



いつもあなたのおそばに  
**FIRST BANK**

中間期ディスクロージャー誌  
2008年9月期



# FIRST BANK

## DISCLOSURE 2008/9

### CONTENTS

経営の基本方針・ 長期経営計画	2
地域密着型金融推進	3

経営指標の推移	4
営業の概況	5
経営の健全性	6
資産の健全性	7

地域貢献活動	8
お知らせ	12
店舗のご案内	14

資料編	15
-----	----

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)	40
法定開示項目一覧・会計監査	48

### 当行の概要

設立年月日	昭和19年10月1日
資本金	80億円
本店	富山市総曲輪二丁目2番8号
店舗数	66店
従業員数	777名 (平成20年9月30日現在)

※本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。  
※本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



地域の未来へ  
皆さまとともに。

## ごあいさつ

皆さまには、日頃より富山第一銀行をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。

このたび、平成20年9月中間期の計数等に基づいた「中間期ディスクロージャー誌2008年9月期」を作成いたしました。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成20年上期の日本経済は、景気の牽引役となってきた輸出が欧米向けの低迷を中心として伸び悩んだことに加え、原油をはじめとした原材料価格の高騰による企業業績の悪化や、物価の上昇と所得の伸び悩みから個人消費にも影を落としており、景気の後退感が増してまいりました。

また、中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に拡大し、世界経済に株価の下落など深刻な影響を及ぼしました。さらに、急激な円高が加わったことから、わが国においては、輸出関連企業を中心に利益計画の下方修正が相次ぐなど、日本経済における景況感は急激に悪化してきております。

当行グループの主要営業基盤である北陸地区経済においても、日銀が10月1日に発表した企業短期経済観測調査(短観)では、全産業の業況判断は3期連続で悪化し、雇用や生産設備は6月調査時点に比べ過剰感が一層広がっております。先行きの業況判断においても、全産業で悪化の見通しとなり、景気のさらなる悪化が懸念されております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取組みの強化に努めるとともに、株主さま並びにお客さまの多様化・高度化するニーズへの対応や、利便性向上に向けた体制の整備を図ってまいりました。変化の激しい時代ではございますが、当行は、これからも多様で良質な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化、地域社会の発展に寄与してまいる所存でございます。

今後とも何卒一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年1月  
取締役頭取  
金 良 純 二



## 経営の基本方針

### 地域になくてはならない、信頼され、評価される銀行を目指します

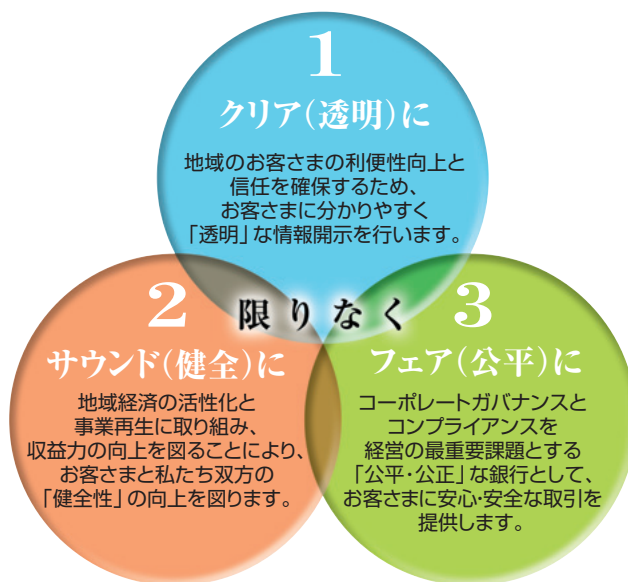
当行は「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主の皆さまから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけ

をさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

### 経営理念

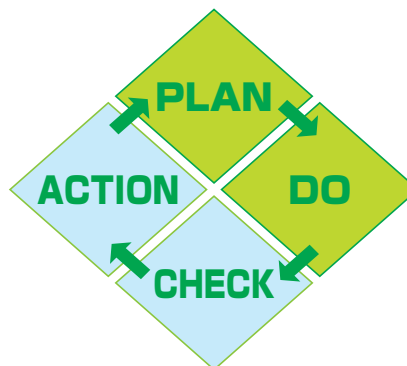
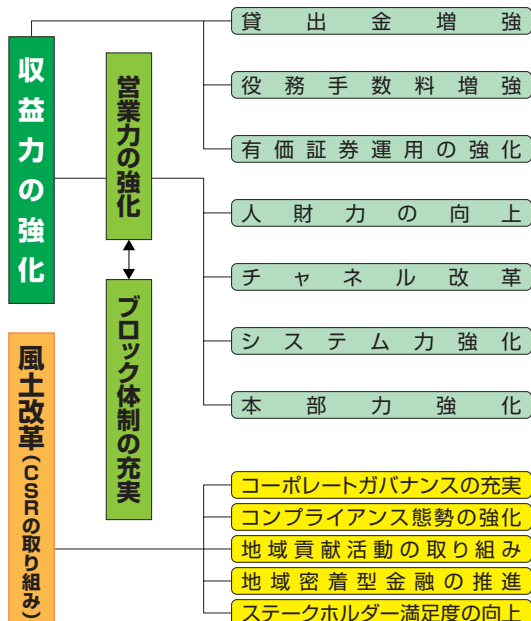


## 第11次長期経営計画

(平成20年4月～平成23年3月)

### Next Stageの実現 “Change!! Do Action”

普通銀行転換20周年運動(前進する情熱・新たな挑戦・まず実行)  
 <平成21年1月～12月>



長計の完遂



企業価値の向上

# 地域密着型金融推進の取り組み方針

## 取り組み方針

### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- ① 事業再生支援の強化
  - ・ 事業再生取り組みの推進
- ② 創業・新事業の支援の強化
  - ・ 外部機関等の連携強化と外部機関を利用した取り組み
- ③ 経営改善支援の強化
  - ・ 経営改善支援取り組みの推進
- ④ 成長期・安定期・事業承継支援の強化
  - ・ M&A業務の強化と拡大
  - ・ 事業承継支援の強化

## 平成20年度取り組み事例

### 経営個別相談会の実施

資金繰りや売上増に向けた取り組み、後継者不足に伴う事業承継など、経営者が直面するさまざまな問題に助言

開催日	相談会場
平成20年9月25日	ニューセンター支店
平成20年9月26日	富山南センター支店
平成20年10月15日	魚津支店
平成20年10月24日	本店営業部
平成20年11月17日	高岡支店
平成20年11月21日	砺波支店
平成20年12月11日	富山南センター支店

### 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の活用

- ① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進
  - ・ 目利き能力の向上
  - ・ 定量的な財務情報の質の向上等に向けた取り組み
  - ・ 資金化しづらい資産を活用した資金供給への取り組み
- ② 中小企業に適した資金供給手法の活用
  - ・ コベナンツ等を活用した金融の取り組み
  - ・ スコアリングモデル等の活用

### 担保・保証に過度に依存しない融資の推進

ファーストサポートシリーズ

- ・ 商工会議所メンバーズ融資
- ・ 商工会メンバーズ融資
- ・ 法人会メンバーズ融資
- ・ 災害サポート
- ・ 会計参与制度及び会計監査人制度導入支援融資
- ・ グリーンサポート

上記ファーストサポートシリーズ9月末件数及び残高

44件	463百万円
-----	--------

### 3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ① 地域の面的再生への取り組み
  - ・ 地域経済全体を展望した地域ビジョン策定への支援
  - ・ ビジネスマッチング機能の強化と拡大
  - ・ コンサルティング業務の強化と拡大
- ② 地域活性化につながる多様なサービスの提供
  - ・ 地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及
  - ・ 地域社会への貢献と地域社会への還元に向けた取り組み

### 地域活性化の取り組み

平成20年11月6日、富山大学と共同で、地域経済の活性化を目指す企業の育成を目的として、シンポジウム『地域再生塾テイクオフ 育て!! 高度差4000マイスター』を開催いたしました。



# 経営指標の推移

## 主要な経営指標等の推移

### ■ 連結ベース

決算年月	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
連結経常収益	13,329百万円	14,675	14,440	27,898	28,581
連結経常利益	2,707百万円	3,406	1,073	5,756	5,819
連結中間純利益	1,172百万円	1,549	1,415	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	2,592	2,719
連結純資産額	71,115百万円	74,411	64,119	74,958	67,613
連結総資産額	1,018,648百万円	1,010,765	993,935	1,012,359	1,002,353
1株当たり純資産額	1,108.14円	1,155.43	989.98	1,169.18	1,046.13
1株当たり中間純利益金額	19.34円	25.59	23.39	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	42.79	44.92
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	6.59%	6.92	6.03	7.00	6.32
連結自己資本比率(国内基準)	11.30%	14.17	14.33	14.08	14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,302百万円	△15,893	△4,052	9,049	△11,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,689百万円	13,722	5,298	△23,970	11,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227百万円	△244	△242	14,541	△481
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,437百万円	7,239	10,106	9,661	9,112
従業員数(外、平均臨時従業員数)	750人(159人)	760(160)	770(155)	725(161)	743(160)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報における注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用してしております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

6. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

### ■ 単体ベース

決算年月	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	10,920百万円	12,036	11,933	23,117	23,520
経常利益	2,480百万円	3,014	1,055	5,244	5,287
中間純利益	1,158百万円	1,530	1,402	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	2,577	2,696
資本金	8,000百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	60,809千株	60,809	60,809	60,809	60,809
純資産額	66,910百万円	69,693	59,647	70,576	63,072
総資産額	1,009,441百万円	1,001,436	985,192	1,003,245	993,724
預金残高	877,508百万円	890,552	888,078	861,569	868,594
貸出金残高	666,006百万円	686,958	687,343	673,163	691,076
有価証券残高	293,058百万円	268,989	240,569	288,279	258,637
1株当たり配当額	3.50円	3.75	3.75	7.25	7.50
自己資本比率	6.63%	6.96	6.05	7.03	6.35
単体自己資本比率(国内基準)	10.81%	13.69	13.84	13.64	13.74
従業員数(外、平均臨時従業員数)	746人(109人)	757(110)	766(112)	721(110)	740(111)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用してしております。

なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

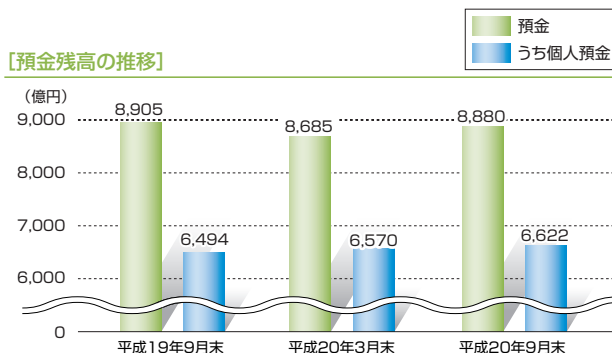
4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 営業の概況(単体)

### ■ 預金残高について

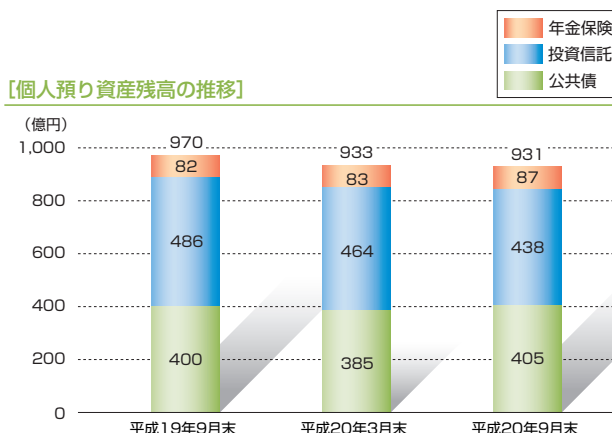
より一層地域に密着した営業活動を展開し、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、平成20年9月末残高は半期中に195億円増加し8,880億円となりました。

同様に個人預金は半期中に52億円増加し6,622億円となりました。



### ■ 個人預り資産残高の推移

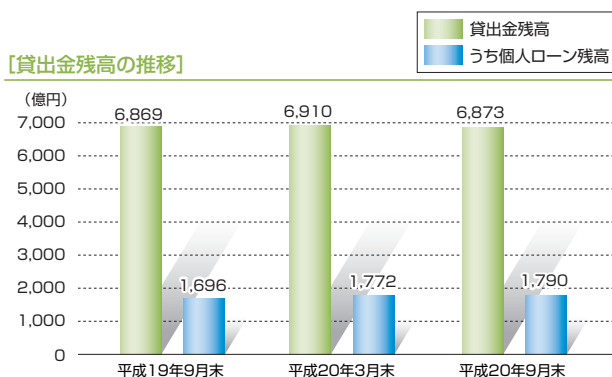
超低金利が長期化する中、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、年金保険、投資信託、公共債等の商品の充実を図っております。窓口販売を積極的に推進して預り資産の増強を図りました結果、平成20年9月末残高は931億円となりました。



### ■ 貸出金残高について

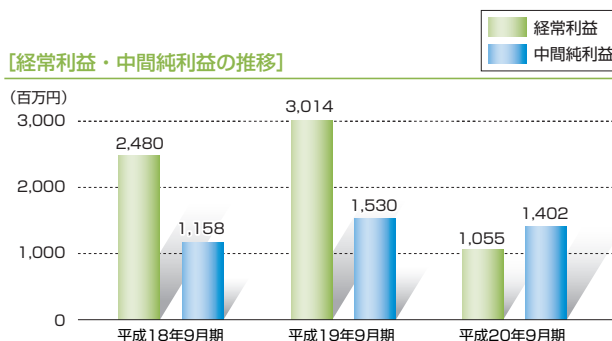
貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりましたが、平成20年9月末残高は半期中に37億円減少し6,873億円となりました。

また、個人ローンは住宅資金などの資金需要に積極的にお応えしました結果、平成20年9月末残高は半期中に18億円増加し1,790億円となりました。



### ■ 経常利益・中間純利益

貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金等が減少したことにより資金収益が減少したことや、役員取引等収益が減少したこと等により、経常収益は、前年同期比1億3百万円減少し119億33百万円となりました。一方、預金金利の引上げ等による資金調達費用が増加したことや、世界的な金融不安から多額の国債等債券償却を計上したことから、経常費用は、前年同期比18億55百万円増加し108億77百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億59百万円減少し10億55百万円、中間純利益は前年同期比1億28百万円減少し14億2百万円となりました。

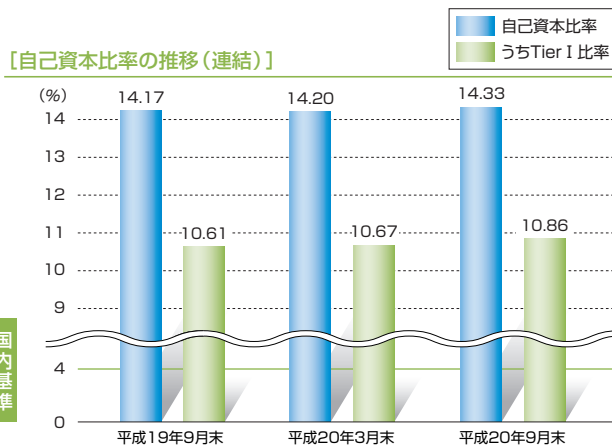
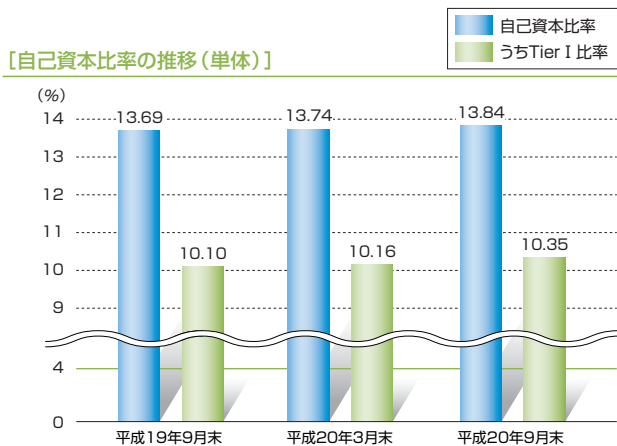


## 自己資本比率は健全基準を大幅にクリアする13.84%

### ■ 安定した健全性を保ち、多大なご信頼をいただいています

当行の単体自己資本比率は13.84%と国内基準で求められている4%を大幅に上回っています。また、基本的項目(本来の自己資本)で算出したTier I 比率でも10.35%と国内基準の2倍以上の高い水準で推移しています。さらに子会社5社を含めた連結自己資本比率は14.33%と一層安定した水

準を維持しております。当行はお客さまからの多様なニーズにお応えするため、今後も引き続き良質な資産の積み上げによる自己資本の充実に努めてまいります。



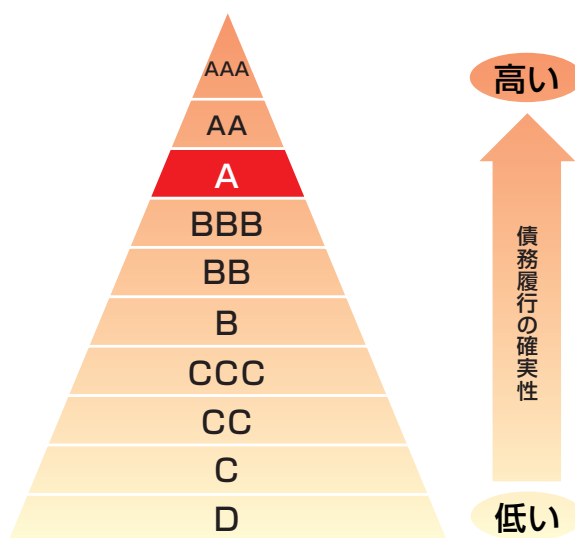
## 格付け機関より高い評価を得ています

### ■ 格付けは「A(シングルAフラット)」

当行は、株式会社日本格付研究所より、長期優先債務に対する格付け「A(シングルAフラット)」を取得していましたが、平成20年2月の見直しにおいても同格付けを維持しております。今回の格付けの措置は、当行の堅実経営と透明性が適正に評価されたものと考えています。今後もさらに財務体質の健全性や営業力を強化し、皆さまの信頼にお応えしてまいります。

#### 格付け

企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払いの安全度を、第三者の格付け機関が判断し、記号で示したものです。企業の安全度を客観的に評価したものとして、重要な指標となっています。



## 資産内容の状況

### 金融再生法に基づく開示債権

平成20年9月末の金融再生法開示債権は222億7百万円となり、前年同期比20億77百万円増加いたしました。また、担保・

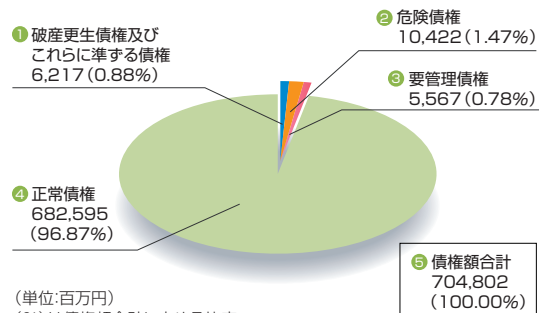
【金融再生法に基づく開示債権】

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年3月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,450	6,055	6,217 ①
危険債権	8,213	9,570	10,422 ②
要管理債権	5,465	4,969	5,567 ③
小計 (A)	20,130	20,594	22,207
正常債権	685,687	688,351	682,595 ④
債権額合計 (B)	705,817	708,945	704,802 ⑤
小計の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.85%	2.90%	3.15%
保全額 (C)	18,030	17,626	18,203
貸倒引当金	6,493	6,434	6,822
担保・保証等	11,537	11,192	11,380
保全率 (C) / (A)	89.57%	85.58%	81.96%

保証等による保全及び貸倒引当金による保全率は81.96%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権(平成20年9月末)】



### リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、銀行法に基づくものであり、貸出金のみが対象であります。担保の有無等回収の可能性に関係な

【リスク管理債権(単体)】

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年3月末	平成20年9月末
破綻先債権額	1,500	1,773	2,148
延滞債権額	13,028	13,710	14,343
3ヵ月以上延滞債権額	38	25	52
貸出条件緩和債権額	5,427	4,943	5,514
合計 (A)	19,994	20,453	22,058
貸出金残高 (B)	686,958	691,076	687,343
合計の貸出金残高に占める割合 (A) / (B)	2.91%	2.95%	3.20%

く表示しておりますので、すべての金額が回収不能となるわけではありません。

【リスク管理債権(連結)】

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年3月末	平成20年9月末
破綻先債権額	1,514	1,780	2,158
延滞債権額	13,109	13,791	14,434
3ヵ月以上延滞債権額	56	38	62
貸出条件緩和債権額	5,760	5,268	5,823
合計 (A)	20,440	20,879	22,478
貸出金残高 (B)	674,211	678,257	673,943
合計の貸出金残高に占める割合 (A) / (B)	3.03%	3.07%	3.33%

## 今後の対処すべき課題

金融界におきましては、金融商品取引法の施行に伴いお客さまへの説明責任態勢の一層の整備強化が重要な課題となっております。

また、平成18年5月の会社法施行に伴い、ディスクロージャーの信頼性を確保するため、開示企業における内部統制を充実し、経営者に有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓が義務付けられるとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が平成20年4月以降義務付けられるなど、利用者や投資家保護の各種施策が進められております。

一方、昨今の世界的金融不安から、各種リスクが顕在化してきており、バーゼルⅡで求められている「自己管理型のリスク管理」の一層の充実が重要性を増しております。

地域密着型金融の機能強化につきましても、当行は引き続き事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取り組みを一層強化し推進してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させてまいりました。今後も更なる定着に向けた取り組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取り組み状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

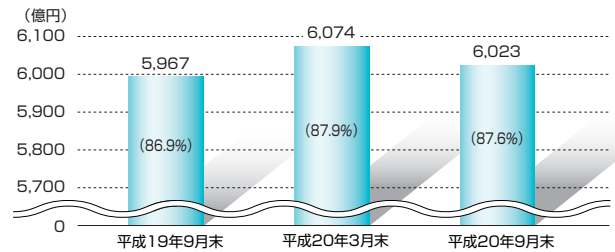
当行は、おかげさまで平成21年2月には普通銀行転換20周年の節目を迎えますが、これを機に新たなステージ(Next Stage)に向けて、飛躍し、挑戦してまいります。

## 地域へのご融資

### ■ 富山県内向け貸出金の推移

当行は、地域経済の発展とともに歩む金融機関を目指し、地元富山県内における幅広い資金ニーズに積極的にお応えしております。平成20年9月末の富山県内向け貸出金残高は6,023億円、当行の貸出金全体に占める比率は87.6%となりました。今後も、地域経済の発展を支援してまいります。

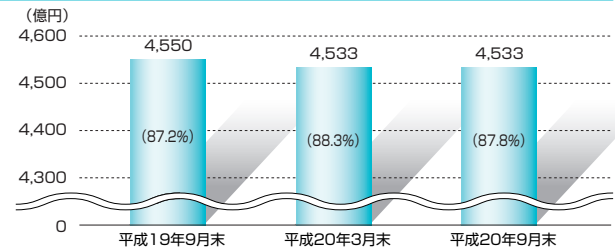
【富山県内向け貸出金の推移】  
(グラフ内%は貸出金全体に占める比率)



### ■ 富山県内中小企業等向け貸出金の推移

平成20年9月末の中小企業等に対する貸出金のうち、地元富山県内の中小企業等への貸出金残高は4,533億円、中小企業等貸出金全体に占める比率は87.8%となりました。今後も地域金融機関として地域経済の発展とともに歩んでまいります。

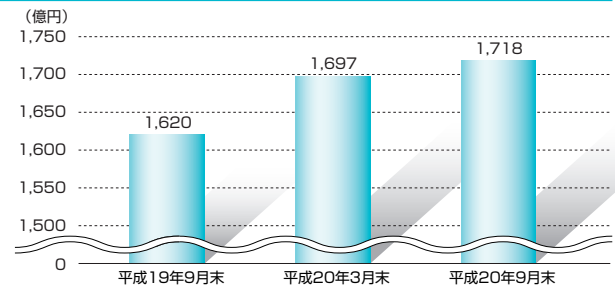
【富山県内中小企業等向け貸出金の推移】  
(グラフ内%は中小企業等向け貸出金全体に占める比率)



### ■ 住宅ローンの推移

地域の個人のお客さまに対し、夢の実現とゆとりある生活をお手伝いするため住宅ローンを積極的に推進しています。平成20年9月末の住宅ローン貸出数は13,122件、貸出残高は1,718億円となりました。

【住宅ローン残高の推移】



## 住宅ローン相談所のご案内

ローン専用フリーダイヤル 0120-161665

■ グリーンビル・ローンセンター支店 TEL (076) 422-6100 ■ イオンFB支店 TEL (0766) 27-1231 ■ 魚津駅前支店 TEL (0765) 24-4433



平日：9時～19時 土・日・祝日：10時～17時



平日：9時～20時 土・日・祝日：10時～17時

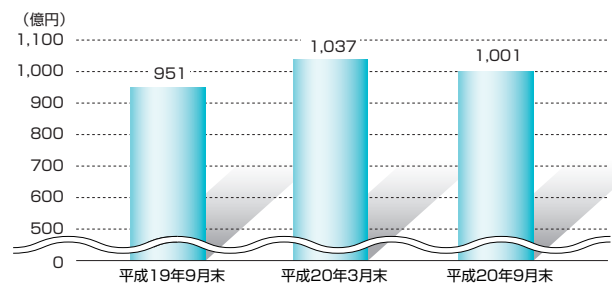


平日：9時～17時 土・日・祝日：10時～16時

## ■ 地方公共団体との取引

当行では、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしております。平成20年9月末における富山県及び富山県内市町村等への融資残高は1,001億円となりました。また、「とやま県民債」や「とやま市民債」の窓口販売等を通じて、地域社会の環境整備に協力しております。

【富山県内地方公共団体等向け貸出金の推移】



## ■ 貸出運営方針

当行の社会的使命は、地域社会の発展に貢献することであり、お客さまの資金需要に対して積極的に応えております。とりわけ地域産業の担い手である中堅・中小企業や自営業者、個人の皆さまへのご融資に積極的に取り組んでおります。これからも、特定業種にかたよることなく安定的資金供給に努めてまいります。

【富山県内向け貸出金業種別内訳】 (単位:百万円)

	貸出金残高		
	平成19年9月末	平成20年9月末	前年同期比
製造業	97,243	95,802	△1,441
卸売・小売業	64,474	61,350	△3,124
建設業	40,149	36,770	△3,379
各種サービス業	75,715	73,359	△2,356
金融保険業	6,305	6,899	594
不動産業	23,604	23,686	82
地方公共団体	95,114	100,195	5,081
個人その他	194,149	204,259	10,110
合計	596,757	602,322	5,565

## 地域サービスの充実

### ■ FITネット商談会

平成20年11月11日、石川県産業展示館4号館において、当行、北國銀行、福井銀行の3行共同主催の「第4回FITネット商談会～FIT BIZ 2008～」を開催いたしました。本商談会では物産展スタイルとは異なり“商談”を重視しました。地元企業同士のビジネスマッチングの創出に加え、北陸地区及び全国の手企業等が「仕入れ専門企業」として参加し、お客さまのビジネスマッチングの機会増加を創出いたしました。

- ・参加企業 579社・団体
- ・展示ブース 176社・団体
- ・商談数 2,538件
- ・成約数 679件
- ・来場者 3,850名



FITネット商談会の様子



### ■ 富山県内の中小企業動向調査の実施

企業経営者の皆さまの経営管理にお役立ていただく資料として、昭和51年より四半期ごとに富山県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、業種別企業動向を発表しております。平成20年9月調査は富山県内企業428社を対象に実施し、365社より回答がありました。

詳しい内容は、当行ホームページにも掲載しております。



## 地域振興への貢献

### ■ 財団法人 富山第一銀行奨学財団による支援

(財)富山第一銀行奨学財団では、学術研究活動支援を目的として、各教育機関へ助成活動を行っております。

平成20年度は富山県内の大学3校をはじめ、短大、高等専門学校等の30研究機関に総額13,220千円の助成を行いました。また、昭和34年の財団設立以来行っている学生への奨学金の給貸与は、平成20年度の2名を加え総数311名となりました。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
助成部門	助成先数	25機関	27	30
	助成金額	15,220千円	13,220	13,220
奨学金		5,952千円	5,238	4,874
金額計		21,172千円	18,458	18,094

### ■ 公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金の活動

普通銀行転換10周年事業として設立された公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金では、平成12年の設立以来、住民参加型の社会福祉事業やボランティア活動等に助成しております。平成20年度までの助成金額合計は99団体、27,690千円となりました。

これからも多数の皆さまのご応募をお待ちしております。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
助成先数		11団体	13	11
助成金額		3,450千円	3,600	3,500

### ■ 小学生図画コンクールの開催

昭和38年以来、将来を担うこどもたちの健全な成長と一枚の図画を通して家族の絆を強めていただくことを目的に、毎年「小学生図画コンクール」を開催しております。(社)富山県教育会、(株)北日本新聞社、北日本放送(株)、(財)富山第一銀行奨学財団の協賛を得て、46回を数えました。次回第47回は平成20年12月より作品募集を開始し、平成21年2月に審査結果発表、3月に表彰式を予定しています。



図画コンクール表彰式

### ■ 小学生などを対象とした金融教育教室の開催

お金を大切に使う気持ちを養うため、小学生を対象とした金融教育教室を開催しています。

平成20年度は、12月までに小学校3校、幼稚園、放課後子ども教室において、手作りの紙芝居「お金のいのち」や「チューリップの命」を使って実施しました。お小遣いは両親が働いて得たお金なので、感謝して使うことを広めていきたいと考えております。

現在、開催希望の小学校、幼稚園などを募集しております。(お問い合わせは、営業企画部地域貢献室 TEL:076-424-1245まで)



金融教育教室の様子

## トピックス

### ■ 研究成果発表会

平成20年6月6日、(財)富山第一銀行奨学財団では、富山国際会議場において平成19年度に研究助成を受けられた先生方の「研究成果発表会」を開催いたしました。

当発表会は先生方の研究内容や成果を一般・企業等の皆さまにご紹介するために企画したもので2回目の開催となります。

今後も、産学交流の場として学校教育や大学の研究を支援してまいります。



### ■ 「女性が輝く元気企業とやま賞」を受賞

平成20年6月28日、女性の登用や能力の向上など働く女性の活躍を推進する優れた取り組みを行う企業として、富山県より「平成20年度女性が輝く元気企業とやま賞」を受賞しました。

受賞理由は、女性の人材育成を積極的に行い、様々な業務において能力発揮を推進するなど、女性の登用や能力の向上、職域の拡大について優れた取り組みを行っていることが評価されたものです。



「女性が輝く元気企業とやま賞」

### ■ 富山まつりへの参加

当行は、地域社会の一員として、地域のイベントへ積極的に参加しております。

平成20年8月2日、「第48回富山まつり」の「越中おわら踊り」街流しが行われ、当行から125名の踊り手が参加しました。

平成21年2月に普通銀行転換20周年を迎えるにあたり、浴衣を新調し、初披露いたしました。



富山まつり

### ■ 資産運用プラザセミナー

経済や投資信託、老後のお金、年金、退職金の運用などのくらしに役立つ幅広いテーマを用意しております。お知りになりたいこと、お聞きになりたいことをわかりやすくお話しします。お気軽にお越しください。

開催実績

回次	開催日	テーマ
29	平成20年 4月17日	内外の経済動向と市場環境
30	平成20年 5月23日	国内外のマーケット状況について
31	平成20年 6月19日	冬まで咲き続ける花の寄せ植え
32	平成20年11月19日	映画・そして出会い



資産運用プラザセミナーの様子

## ■ 本人確認について

麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄（「マネー・ローンダリング」といいます。）及びテロ資金供与の防止を行うことが、国際的に重要な課題となっております。

日本においても「犯罪収益移転防止法」により、お取引の際にはお客さまの本人確認を行うため、所定の公的証明が必要となりますのでご了承ください。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

## ■ 「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。

身に覚えのない返済請求などがあった場合も安易に振込等を行わないようご注意ください。不安な方は、最寄りの警察や消費生活センターなどにご相談ください。



## ■ 「振り込め詐欺被害者救済法」に伴う相談窓口の設置について

平成20年6月21日施行の「振り込め詐欺被害者救済法」は、被害者救済の観点から、振り込め詐欺等の犯罪行為により、金融機関の犯罪利益口座に振り込まれ滞留している犯罪被害資金を、被害に遭った方に分配することを目的としております。

被害者の皆さまからのお申出及び資金の返還手続きの具体的な手続きに関する相談等につきましては、下記の相談

窓口へご連絡くださいますようお願いいたします。

～相談窓口～ 富山第一銀行 営業企画部

【電話番号】 076-424-1245

【受付時間】 月曜日～金曜日

9:00～17:00（銀行休業日を除く）

## ■ ATMご利用に関するお知らせ

当行のATMでは暗証番号の変更が可能です。今後もお客さまに安心してお取引していただくため、第三

者から推測され易い暗証番号をご使用の場合は、暗証番号を変更して下さるようお願いいたします。

## ■ 偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償について

当行では、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」の施行に伴い、偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償を行っております。

また、銀行界の自主的な取り組みとして、盗難通帳やインターネット・バンキングによる不正な払戻しについても、補償対象としております。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

## ■ 保険募集指針

当行では、適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を次の通り定めましたので、ご案内させていただきます。

- (1) 当行における取扱保険商品について
  - ・当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務又は財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえた上で、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
  - ・当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、保険取扱商品一覧(当行窓口及びホームページに掲載)や商品内容等の情報提供を行ってまいります。
- (2) 保険契約の引受について
  - ・当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を、損害保険については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
  - ・お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと保険会社との間に成立いたします。従いまして、保険金や給付金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
  - ・保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受に関するご説明を行います。
- (3) 保険契約のリスクについて
  - ・保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
  - ・お申込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられますので、解約払戻金は、一般的には、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金がお払込み保険料の合計額を下回る場合があります。
  - ・引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
  - ・保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要」「注意喚起情報」「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分にご確認いただけるよう、努めてまいります。
- (4) 保険募集に関する当行の責任について
  - ・当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。
- (5) ご契約後の当行の対応について
  - ・ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
    - ・保険契約の内容に関するご照会への対応
    - ・保険金等のお支払等を含む各種お手続き方法に関する照会への対応
    - ・保険契約に関するお客さまからの苦情・相談への対応等
  - 当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、相談・苦情につきまして、当行担当者または下記ご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします。(ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります。)なお共同募集代理店がある場合には、上記業務につきましても当該共同募集代理店とも連携して対応いたします。

お問い合わせ・ご要望は  
お客さま相談室

TEL:076-424-1218  
(受付時間:平日9時から17時)  
フリーダイヤル:0120-462550  
(受付時間:平日9時から17時)

金融商品サービス部

TEL:076-442-8012  
(受付時間:平日9時から17時)

- ・当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等を、ご契約期間中に亘って適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

## ■ 個人情報保護宣言(要約)

富山第一銀行は、お客さまの個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、下記の考え方・方針に基づき適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

- 1.個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」および全国銀行協会制定自主ルール等を遵守いたします。
- 2.個人情報の取得は適法かつ適正に行い、利用にあたってはその利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、その利用目的をご本人に明示いたします。取得した個人データは、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。
- 3.取得した個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じます。また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
- 4.お客さまがご自身に関する個人データについて開示・訂正・利用停止等をご請求される場合は、当行本支店の窓口にお申し出下さい。
- 5.当行の個人情報の取り扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、お取り引きしてられる支店窓口のほか、下記の相談窓口で受付いたします。

〔個人情報の取り扱い及び安全管理措置に関する相談窓口〕

〒930-8630 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号  
株式会社富山第一銀行 営業企画部  
TEL:076-424-1245 (受付時間:平日9時から17時)

- 6.個人情報保護のための体制及び取り組みについては継続的に見直しを行い、その改善に努めます。

## ■ 金融商品の勧誘に関する方針

金融商品の販売等に関する法律第9条(勧誘方針の策定)に則り、商品の勧誘にあたっては下記の方針といたします。

- 1.当行は、お客さまの知識、経験、財産状況及び投資目的を踏まえ、適切な商品の勧誘を行います。そのため、お客さまにふさわしくないとと思われる商品については、お客さまが希望される場合であってもお断りすることがあります。
- 2.当行は、お客さまご自身のご判断によりお取り引きいただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
- 4.当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適當な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
- 5.当行は、お客さまに対する勧誘の適正確保のため、社内チェック体制を整備するとともに、職員の研修体制を充実します。

金融商品の勧誘・販売等に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を設置いたしておりますので、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

金融商品に関するお問い合わせ窓口

金融商品サービス部 TEL:076-442-8012  
(受付時間:平日9時から17時)

お客さまからの苦情・ご相談窓口

お客さま相談室 TEL:076-424-1218  
(受付時間:平日9時から17時)

フリーダイヤル:0120-462550

(受付時間:平日9時から17時)

# 店舗のご案内

## 店舗一覧

### ATM営業時間

- 9:00～21:00まで営業
- 9:00～20:00
- 9:00～19:00
- 9:00～18:00
- 9:00～17:00

### ATM土・日・祝日営業

- 土・日・祝日営業  
(午前9時～午後5時)
- 土・日・祝日は定休
- 土のみ営業

### 外国為替取扱店

- 外貨両替取扱店
- 住宅金融支援機構取扱店

(平成20年12月31日現在)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
<b>富山県(56店)</b>				
<b>富山市(28店)</b>				
■●	本店営業部	〒930-8630	富山市総曲輪2丁目2番8号	(076)424-1211(大代)
■●	本店営業部	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)442-8012(代)
■●	富山駅前支店	〒930-0002	富山市新富町1丁目4番7号	(076)441-4466(代)
■●	堤町支店	〒930-0046	富山市堤町通り2丁目2番15号	(076)423-7691(代)
■●	石金支店	〒930-0966	富山市石金3丁目1番1号	(076)424-1786(代)
■●	五福支店	〒930-0887	富山市五福1916番地	(076)431-8086(代)
■●	小泉支店	〒939-8083	富山市西中野本町12番10号	(076)423-8381(代)
■●	下新支店	〒930-0811	富山市千代田町9番14号	(076)432-3651(代)
■●	東町支店	〒930-0039	富山市東町1丁目5番1号	(076)421-2311(代)
■●▲	岩瀬支店	〒931-8355	富山市東岩瀬町295番地	(076)437-7124(代)
■●	水橋支店	〒939-0506	富山市水橋町25番地の4	(076)478-2141(代)
■●	堀支店	〒939-8055	富山市下堀54番地	(076)423-2230(代)
■●	間屋町支店	〒930-0834	富山市間屋町2丁目11番38号	(076)451-1177(代)
■●	荏原支店	〒930-0916	富山市向新庄200番27	(076)423-8540(代)
■●	月岡支店	〒939-8137	富山市開発201番地	(076)429-5511(代)
■●	根塚町支店	〒939-8205	富山市新根塚町1丁目5番25号	(076)491-2233(代)
■●	針原支店	〒930-0906	富山市金泉寺247番地	(076)451-2111(代)
■●	呉羽支店	〒930-0138	富山市呉羽町7162番地の5	(076)436-1122(代)
■●	山室支店	〒939-8006	富山市山室187番地の9	(076)492-1710(代)
■●	鶏坂支店	〒939-2718	富山市婦中町分田88番地の4	(076)422-1170(代)
■●	婦中支店	〒939-2706	富山市婦中町速星818番地	(076)466-2121(代)
■●▲	八尾支店	〒939-2354	富山市八尾町東町2231番地	(076)454-3141(代)
■●	大沢野支店	〒939-2252	富山市上大久保1899番地	(076)467-2336(代)
■●	上滝支店	〒930-1312	富山市上滝288番地	(076)483-1311(代)
■●	北の森支店	〒931-8332	富山市森3丁目2番11号	(076)437-5000(代)
■●	副山センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)424-1470(代)
■●	カノ川-カノ冠	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)422-6100(代)
■●	コーナー支店	〒930-0856	富山市牛島新町5番5号	(076)444-8111(代)
<b>中新川郡(2店)</b>				
■●	立山支店	〒930-0214	中新川郡立山町五百石16番地の1	(076)463-1235(代)
■●	上市支店	〒930-0325	中新川郡上市町三日市47番地の15	(076)473-1230(代)
<b>滑川市(1店)</b>				
■●	滑川支店	〒936-0058	滑川市下小泉町75番地の4	(076)475-3101(代)
<b>魚津市(2店)</b>				
■●	魚津支店	〒937-0055	魚津市中央通り1丁目7番9号	(0765)24-1234(代)
■●	魚津駅前支店	〒937-0046	魚津市上村木1丁目1番25号	(0765)24-4433(代)
<b>黒部市(2店)</b>				
■●	黒部支店	〒938-0035	黒部市牧野83番地の1	(0765)52-1230(代)
■●	宇奈月支店	〒938-0282	黒部市宇奈月温泉243番地	(0765)62-1019(代)
<b>下新川郡(2店)</b>				
■●	入善支店	〒939-0626	下新川郡入善町入善5430番地	(0765)72-1188(代)
■●	泊支店	〒939-0744	下新川郡朝日町平柳688番地	(0765)82-1155(代)
<b>高岡市(8店)</b>				
■●	イオンFB支店	〒933-0813	高岡市下伏間江383番地	(0766)27-1231(代)
■●	高岡支店	〒933-0912	高岡市丸の内1番12号	(0766)21-3130(代)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
■●	昭和町支店	〒933-0946	高岡市昭和町3丁目3番20号	(0766)23-7337(代)
■●	清水支店	〒933-0866	高岡市清水町2丁目3番24号	(0766)24-2526(代)
■●	高岡中央支店	〒933-0929	高岡市木舟町80番地1	(0766)22-5678(代)
■●	中川支店	〒933-0047	高岡市東中川町1番34号	(0766)24-6363(代)
■●	大野支店	〒933-0016	高岡市大野158番地の1	(0766)23-2353(代)
■●	福岡支店	〒939-0116	高岡市福岡町下藪385番地	(0766)64-5800(代)
<b>射水市(3店)</b>				
■●	太閤山支店	〒939-0363	射水市中太閤山1丁目1番地6	(0766)56-3688(代)
■●	大門支店	〒939-0232	射水市大門104番地3	(0766)52-5507(代)
■●	新湊支店	〒934-0027	射水市中新湊13番5号	(0766)84-4124(代)
<b>氷見市(2店)</b>				
■●	氷見支店	〒935-0017	氷見市丸の内10番24号	(0766)74-1600(代)
■●	氷見南支店	〒935-0031	氷見市柳田2081番地の4	(0766)91-1200(代)
<b>砺波市(1店)</b>				
■●	砺波支店	〒939-1368	砺波市本町2番27号	(0763)32-3363(代)
<b>南砺市(4店)</b>				
■●	福野支店	〒939-1564	南砺市福野1320番地1	(0763)22-2151(代)
■●	福光支店	〒939-1633	南砺市福光7367番地	(0763)52-1211(代)
■●	城端支店	〒939-1862	南砺市城端158番地1	(0763)62-1204(代)
■●	井波支店	〒932-0232	南砺市山見1739番17	(0763)82-1525(代)
<b>小矢部市(1店)</b>				
■●	石動支店	〒932-0057	小矢部市本町2番4号	(0766)67-0581(代)
<b>石川県(3店)</b>				
■●▲	金沢支店	〒920-0919	金沢市南町6番1号	(076)221-6131(代)
■●▲	泉支店	〒921-8041	金沢市泉2丁目6番7号	(076)242-1881(代)
■●▲	東大通支店	〒920-0842	金沢市元町2丁目15番15号	(076)251-5911(代)
<b>新潟県(3店)</b>				
■●	糸魚川支店	〒941-0068	糸魚川市本町9番9号	(025)552-1711(代)
■●	直江津支店	〒942-0081	上越市五智1丁目1番27号	(025)543-3771(代)
■●▲	長岡支店	〒940-0061	長岡市城内町2丁目2番地1	(0258)33-4810(代)
<b>岐阜県(2店)</b>				
■●▲	神岡支店	〒506-1161	飛騨市神岡町船津1201番地の3	(0578)82-1031(代)
■●▲	高山支店	〒506-0011	高山市本町3丁目58番地	(0577)32-2820(代)
<b>東京都(1店)</b>				
■●▲	東京支店	〒101-0047	千代田区内神田2丁目15番11号	(03)3256-6311(代)
<b>大阪府(1店)</b>				
■●▲	大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鶴本町1丁目9番15号	(06)6443-4651(代)



## 連結情報 16

企業集団の事業内容  
 企業集団の状況  
 中間連結貸借対照表  
 中間連結損益計算書  
 中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月期)  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年9月期)  
 注記事項(平成20年9月期)  
 セグメント情報  
 貸出金業種別内訳  
 リスク管理債権  
 有価証券残高  
 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り  
 国内・国際業務部門別収支  
 役務取引の状況  
 預金の種類別残高

## 株式 25

株式所有者別状況  
 大株主  
 資本金の推移

## 単体財務諸表 26

中間貸借対照表  
 中間損益計算書  
 中間株主資本等変動計算書  
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年9月期)  
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年9月期)  
 表示方法の変更(平成20年9月期)  
 注記事項(平成20年9月期)

## 時価等情報 30

有価証券の時価等情報  
 金銭の信託の時価等情報  
 デリバティブ取引情報

## 損益の状況 31

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り  
 粗利益  
 受取利息・支払利息の分析  
 利鞘  
 役務取引の状況  
 その他業務利益の内訳  
 営業経費の内訳  
 業務純益  
 利益率

## 預金・貸出金業務 34

預金・譲渡性預金残高  
 定期預金の残存期間別残高  
 預金者別残高  
 財形預金残高  
 従業員1人当たり・1店舗当たり残高  
 貸出金の預金に対する比率  
 貸出金残高  
 貸出金の残存期間別残高  
 貸出金業種別内訳  
 支払承諾見返額の担保別内訳

## 貸出金・内国為替業務 37

貸出金の担保別内訳  
 貸出金使途別残高  
 貸出金償却額  
 消費者ローン・住宅ローン残高  
 貸倒引当金の内訳  
 中小企業等に対する貸出金  
 内国為替取扱実績

## 証券・国際業務 38

有価証券残高  
 有価証券の残存期間別残高  
 有価証券の預金に対する比率  
 公共債引受額  
 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売  
 公共債ディーリング実績  
 外国為替取扱高  
 外貨建資産残高

## 企業集団の事業内容

当行グループは当行、子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所65店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客さまへのサービスの向上に積極的に取り組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

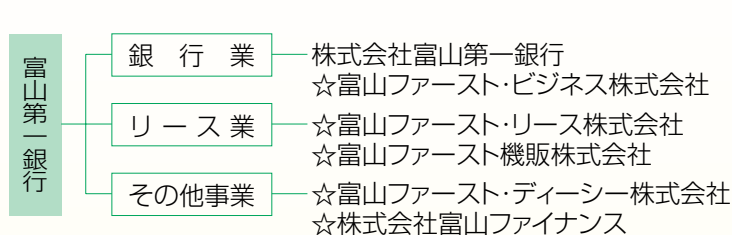
### 〔リース業〕

連結子会社富山ファースト・リース株式会社、富山ファースト機販株式会社においては、リース業務を展開しております。

### 〔その他事業〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社、株式会社富山ファイナンスにおいては、クレジット業務、信用保証業務等の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆は連結子会社)

## 企業集団の状況

### ○概要

サブプライム・ローン問題に端を発した米国の金融不安が金融危機にまで高まり欧州にも飛び火し、米国に続いて欧州の景気減速も鮮明になってきております。

このため、日米欧の各国中央銀行がドル資金を調達し、自国に供給する額を倍増させて金融危機の沈静化に取り組んでいますが、欧米金融機関の相次ぐ破綻で信用収縮が一段と進みドル資金の取引が成立しない事態も発生しており、予断を許さない状況となっております。

輸出依存度の高いわが国経済も大きな影響を受け、平成20年上期の日本経済は、景気の後退色が強まってきております。

日銀が発表した9月の企業短期経済観測調査によれば、原材料高には歯止めがかかってきたものの、海外経済の減速で輸出が不振となり設備や雇用にも過剰感が広がって、内需の回復の兆しがみえなくなったことから、金融危機の深まりも相まって大企業製造業の業況判断指数が5年3か月ぶりにマイナスに転じ、先行きの不透明感が増しております。

また、当行グループの営業基盤である北陸地区におきましても、これまでけん引役であった製造業が、原材料価格の高止まりや国内需要の減少に加え海外需要の鈍化傾向が鮮明になったことから、15分類の業種でプラスは医薬品などの化学のみとなり大きく悪化しました。このため、全産業の業況判断指数はマイナス22と6月時点よりさらに4ポイントの悪化となりました。

金融不安は一層深刻化していることから、景気は更に減速するとの見方もあり、懸念を抱かざるを得ない厳しい状況が続くことが予想されます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当中間期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

### ○業績

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に52億円増加し中間期末残高は8,929億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりましたが、半期中に43億円減少し中間期末残高は6,739億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが債券の償還等があり、半期中に176億円減少し中間期

末残高は2,497億円となりました。

外国為替業務につきましては、当中間期中の取扱高は前年比37百万ドル減少し4億75百万ドルとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息は増加しましたが有価証券利息配当金等が減少したことにより資金収益が減少したことや、役員取引等収益が減少したこと等により、経常収益は前年同期比2億35百万円減少し144億40百万円となりました。一方、預金金利の引上げ等による資金調達費用が増加したことや、世界的な金融不安から多額の国債等債券償却を計上したことから、経常費用は前年同期比20億97百万円増加し133億66百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比23億33百万円減少し10億73百万円、中間純利益は前年同期比1億34百万円減少し14億15百万円となりました。

### ○事業の種類別セグメントの状況

#### 銀行業

経常収益は119億67百万円（前年同期比1億10百万円減少）、経常費用は109億7百万円（前年同期比18億45百万円増加）、経常利益は10億60百万円（前年同期比19億54百万円減少）となりました。

#### リース業

経常収益は24億14百万円（前年同期比64百万円増加）、経常費用は23億3百万円（前年同期比28百万円増加）、経常利益は1億10百万円（前年同期比35百万円増加）となりました。

#### その他事業

経常収益は3億33百万円（前年同期比1億71百万円減少）、経常費用は4億28百万円（前年同期比2億36百万円増加）、経常損失が95百万円（前年同期比4億6百万円減少）となりました。

### ○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の減少、コールローン等の増加を主因に△40億52百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還を主因に52億98百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△2億42百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は期首に比べ9億93百万円増加し101億6百万円となりました。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	8,988	13,151	12,500
コールローン及び買入手形	22,000	20,000	15,500
買入金銭債権	148	915	91
商品有価証券	345	297	188
金銭の信託	1,500	1,500	1,500
有価証券	278,098	249,768	267,309
貸出金	674,211	673,943	678,257
外国為替	1,639	759	1,302
リース債権及びリース投資資産	-	9,045	-
その他資産	7,264	12,265	7,317
有形固定資産	18,606	9,313	18,444
無形固定資産	615	139	623
繰延税金資産	-	6,177	2,470
支払承諾見返	6,548	6,131	6,073
貸倒引当金	△9,202	△9,475	△9,226
資産の部合計	1,010,765	993,935	1,002,353

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)			
預金	890,020	887,835	868,162
譲渡性預金	6,840	5,150	19,540
コールマネー及び売渡手形	771	-	10,317
借入金	18,625	18,091	18,059
外国為替	0	4	0
その他負債	5,545	7,227	7,051
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,384	3,357	3,374
役員退職慰労引当金	429	460	448
睡眠預金払戻損失引当金	131	102	121
偶発損失引当金	-	24	17
繰延税金負債	2,450	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,417	1,548
支払承諾	6,548	6,131	6,073
負債の部合計	936,353	929,815	934,739
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433	5,433
利益剰余金	43,115	45,505	44,124
自己株式	△197	△220	△206
株主資本合計	56,351	58,718	57,350
その他有価証券評価差額金	11,657	△497	4,094
繰延ヘッジ損益	0	-	0
土地再評価差額金	1,933	1,675	1,867
評価・換算差額等合計	13,590	1,177	5,961
少数株主持分	4,469	4,224	4,301
純資産の部合計	74,411	64,119	67,613
負債及び純資産の部合計	1,010,765	993,935	1,002,353

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	14,675	14,440	28,581
資金運用収益	9,754	9,610	19,084
(うち貸出金利息)	(6,299)	(6,388)	(12,749)
(うち有価証券利息配当金)	(3,357)	(3,184)	(6,165)
役員取引等収益	1,159	1,000	2,175
その他業務収益	2,745	3,199	5,988
その他経常収益	1,016	630	1,333
経常費用	11,269	13,366	22,762
資金調達費用	1,704	1,940	3,552
(うち預金利息)	(1,443)	(1,723)	(3,067)
役員取引等費用	542	489	1,058
その他業務費用	2,171	3,647	4,384
営業経費	5,821	5,933	11,642
その他経常費用	1,029	1,355	2,125
経常利益	3,406	1,073	5,819
特別利益	171	337	431
固定資産処分益	0	216	5
償却債権取立益	170	121	426
特別損失	297	38	414
固定資産処分損	3	22	14
減損損失	163	15	268
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	131	-	131
税金等調整前中間純利益	3,280	1,373	5,836
法人税、住民税及び事業税	1,207	621	2,248
法人税等調整額	303	△664	607
法人税等合計		△42	
少数株主利益	218	0	260
中間純利益	1,549	1,415	2,719

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度別		
	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	8,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	8,000	8,000	8,000
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	5,433
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	5,433	5,433	5,433
利益剰余金			
前期末残高	41,699	44,124	41,699
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益	1,549	1,415	2,719
土地再評価差額金の取崩	93	192	159
当中間期変動額合計	1,416	1,380	2,424
当中間期末残高	43,115	45,505	44,124
自己株式			
前期末残高	△ 181	△ 206	△ 181
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の処分	5	7	9
当中間期変動額合計	△ 15	△ 13	△ 24
当中間期末残高	△ 197	△ 220	△ 206
株主資本合計			
前期末残高	54,950	57,350	54,950
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益	1,549	1,415	2,719
自己株式の取得	△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の処分	5	7	9
土地再評価差額金の取崩	93	192	159
当中間期変動額合計	1,401	1,367	2,399
当中間期末残高	56,351	58,718	57,350

科目	年度別		
	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
評価・換算差額等			
その他の有価証券評価差額金			
前期末残高	13,822	4,094	13,822
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△2,165	△4,591	△9,728
当中間期変動額合計	△2,165	△4,591	△9,728
当中間期末残高	11,657	△ 497	4,094
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	0	△ 0	0
当中間期変動額合計	0	△ 0	0
当中間期末残高	0	-	0
土地再評価差額金			
前期末残高	2,027	1,867	2,027
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△ 93	△ 192	△ 159
当中間期変動額合計	△ 93	△ 192	△ 159
当中間期末残高	1,933	1,675	1,867
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,849	5,961	15,849
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△2,258	△4,784	△9,888
当中間期変動額合計	△2,258	△4,784	△9,888
当中間期末残高	13,590	1,177	5,961
少数株主持分			
前期末残高	4,158	4,301	4,158
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	310	△ 77	143
当中間期変動額合計	310	△ 77	143
当中間期末残高	4,469	4,224	4,301
純資産合計			
前期末残高	74,958	67,613	74,958
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益	1,549	1,415	2,719
自己株式の取得	△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の処分	5	7	9
土地再評価差額金の取崩	93	192	159
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△1,948	△4,861	△9,744
当中間期変動額合計	△ 546	△3,494	△7,344
当中間期末残高	74,411	64,119	67,613

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		3,280	1,373	5,836
減価償却費		1,599	263	3,231
減損損失		163	15	268
貸倒引当金の増減(△)	△	13	248	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△	12	△ 12	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	79	△ 17	△ 89
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		9	12	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		131	△ 19	121
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		-	6	17
資金運用収益	△	9,754	△ 9,610	△ 19,084
資金調達費用		1,704	1,940	3,552
有価証券関係損益(△)	△	874	363	△ 1,375
為替差損益(△は益)		5	△ 7	7
固定資産処分損益(△は益)		2	△ 193	8
貸出金の純増(△)減	△	13,420	4,276	△ 17,570
預金の純増減(△)		28,946	19,717	7,222
譲渡性預金の純増減(△)	△	18,214	△ 14,390	△ 5,514
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△	59	31	△ 625
商品有価証券の純増(△)減	△	23	△ 108	133
コールローン等の純増(△)減	△	6,927	△ 5,324	△ 370
コールマネー等の純増減(△)	△	10,810	△ 10,332	△ 1,254
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△	726	342	△ 2,365
外国為替(資産)の純増(△)減		1,374	552	1,670
外国為替(負債)の純増減(△)	△	0	4	△ 0
資金運用による収入		9,602	9,576	19,016
資金調達による支出	△	1,172	△ 1,473	△ 2,462
その他		271	△ 166	470
小 計	△	14,997	△ 2,930	△ 9,116
法人税等の支払額	△	895	△ 1,121	△ 1,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	15,893	△ 4,052	△ 11,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	43,539	△ 63,492	△ 80,256
有価証券の売却による収入		50,172	54,626	70,804
有価証券の償還による収入		9,961	13,703	24,971
金銭の信託の増加による支出	△	600	-	△ 600
有形固定資産の取得による支出	△	2,181	△ 168	△ 3,731
有形固定資産の売却による収入		21	647	107
無形固定資産の取得による支出	△	111	△ 18	△ 228
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,722	5,298	11,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△	227	△ 226	△ 454
少数株主への配当金支払額	△	2	△ 2	△ 2
自己株式の取得・売却による収支	△	15	△ 13	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	244	△ 242	△ 481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	7	△ 9	△ 18
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	2,422	993	△ 549
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,661	9,112	9,661
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		7,239	10,106	9,112

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月期)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
 富山ファースト・ビジネス(株)  
 富山ファースト・リース(株)  
 富山ファースト・ディーシー(株)  
 富山ファースト機販(株)  
 (株)富山ファイナンス

- (2) 非連結子会社  
 該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 6月末日 1社  
 9月末日 4社

- (2) 連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当ありません。

### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭的信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：21年～24年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

- ③ リース資産

該当ありません。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,056百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7)退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。
- (8)役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
- (10)偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。
- (11)外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12)収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
- (13)重要なヘッジ会計の方法  
(イ)金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。  
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14)消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年9月期）

### （リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）が平成20年4月1日以後開始される連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。  
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース債権及びリース投資資産が9,045百万円計上されております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。  
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 注記事項（平成20年9月期）

### （中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,158百万円、延滞債権額は14,434百万円あります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は62百万円あります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの

であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,823百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,478百万円あります。  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,432百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |      |          |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産  | 有価証券 | 1,636百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金   | 3,294百万円 |
|             | 借入金  | 700百万円   |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,530百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は496百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は75,244百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが72,186百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,267百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,521百万円  
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は10,270百万円あります。

（中間連結損益計算書関係）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

1. その他経常費用には、貸出金償却22百万円、貸倒引当金繰入額1,262百万円を含んでおります。

2. 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1ヵ店 土地	15
	遊休資産	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-
	遊休資産	-	-

合計 15

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮住宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（15百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	289	28	10	307	(注)
合計	289	28	10	307	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に当たったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	13,151百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△ 3,045百万円
現金及び現金同等物	10,106百万円

(リース取引関係)

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,697百万円
見積残存価額部分	225百万円
受取利息相当額	△ 877百万円
リース債権及びリース投資資産	9,045百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権及びリース投資資産
1年以内	2,934
1年超2年以内	2,478
2年超3年以内	1,898
3年超4年以内	1,259
4年超5年以内	692
5年超	433

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	24,281	24,945	664
地方債	15,906	16,055	148
社債	16,261	16,408	147
その他	7,540	7,601	61
合計	63,989	65,011	1,022

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	33,801	39,594	5,792
債券	52,933	54,001	1,067
国債	30,882	31,952	1,069
地方債	4,788	4,779	△ 8
社債	17,263	17,269	6
その他	86,584	79,898	△ 6,685
合計	173,319	173,495	175

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,606百万円(うち社債100百万円、その他証券1,506百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した当行所定の基準に基づき減損処理しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び

中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券うち非上場社債	10,770
その他有価証券うち非上場株式	1,512

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成20年9月30日現在)(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,500	1,500	-

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日現在
評価差額	175
その他有価証券	175
(△) 繰延税金負債	65
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	110
(△) 少数株主持分相当額	607
その他有価証券評価差額金	△ 497

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1株当たり純資産額 989.98円

1株当たり中間純利益金額 23.39円

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益 1,415百万円

普通株式に係る中間純利益 1,415百万円

普通株式の中間期中平均株式数 60,513千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 64,119百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,224百万円

(うち少数株主持分) (4,224)百万円

普通株式にかかる中間期末の純資産額 59,895百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

60,501千株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当ありません。

# 連結情報

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,948	2,243	483	14,675	-	14,675
(2)セグメント間の内部経常収益	129	107	20	256	(256)	(-)
計	12,077	2,350	504	14,932	(256)	14,675
経常費用	9,062	2,275	192	11,531	(261)	11,269
経常利益	3,014	75	311	3,401	5	3,406
資産	1,001,431	12,936	11,419	1,025,786	(15,021)	1,010,765

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,824	2,309	306	14,440	-	14,440
(2)セグメント間の内部経常収益	142	104	27	274	(274)	-
計	11,967	2,414	333	14,715	(274)	14,440
経常費用	10,907	2,303	428	13,640	(273)	13,366
経常利益	1,060	110	△ 95	1,075	(1)	1,073
資産	985,199	12,827	11,042	1,009,069	(15,134)	993,935

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,331	4,490	759	28,581	-	28,581
(2)セグメント間の内部経常収益	265	211	45	522	(522)	(-)
計	23,596	4,702	805	29,104	(522)	28,581
経常費用	18,307	4,562	418	23,288	(526)	22,762
経常利益	5,288	139	386	5,815	3	5,819
資産	993,730	12,668	10,638	1,017,038	(14,684)	1,002,353

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業内容により内部管理上採用している区分によっております。なお、一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ、経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容 (1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他事業…クレジットカード、信用保証業務等

### 2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 貸出金業種別内訳

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	674,211	100.00	673,943	100.00
製造業	111,835	16.59	108,972	16.17
農業	1,439	0.21	1,451	0.22
林業	842	0.13	952	0.14
漁業	-	-	-	-
鉱業	3,988	0.59	3,599	0.53
建設業	49,016	7.27	45,067	6.69
電気・ガス・熱供給・水道業	2,525	0.37	4,519	0.67
情報通信業	9,066	1.35	8,983	1.33
運輸業	17,800	2.64	17,491	2.60
卸売・小売業	89,041	13.21	81,636	12.11
金融・保険業	8,846	1.31	12,621	1.87
不動産業	27,453	4.07	25,853	3.84
各種サービス業	76,812	11.39	73,694	10.93
地方公共団体	97,359	14.44	102,372	15.19
その他	178,182	26.43	186,725	27.71
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
合計	674,211		673,943	

## リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	1,514	2,158
延滞債権額	13,109	14,434
3ヵ月以上延滞債権額	56	62
貸出条件緩和債権額	5,760	5,823
合計	20,440	22,478

## 有価証券残高

（単位：百万円）

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	70,603	-	70,603	56,233	-	56,233
地方債	27,647	-	27,647	20,686	-	20,686
社債	48,311	-	48,311	44,301	-	44,301
株式	50,116	-	50,116	41,107	-	41,107
その他	32,709	48,709	81,419	25,594	61,844	87,438
合計	229,389	48,709	278,098	187,923	61,844	249,768

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(48,115) 955,749	(106) 9,222	1.93%	(66,654) 970,467	(170) 9,007	1.85%
うち 貸出金	671,370	6,305	1.87	683,300	6,450	1.88
うち 商品有価証券	415	1	0.78	200	0	0.82
うち 有価証券	224,809	2,791	2.48	210,738	2,366	2.23
うち コールローン及び買入手形	9,262	13	0.30	7,792	14	0.37
うち 預け金	1,592	1	0.16	1,185	1	0.17
資金調達勘定	914,429	1,681	0.36	926,128	2,012	0.43
うち 預金	871,833	1,368	0.31	882,102	1,680	0.38
うち 譲渡性預金	6,281	17	0.56	1,758	5	0.59
うち コールマネー及び売渡手形	3,770	10	0.58	9,890	25	0.52
うち 借入金	32,289	283	1.75	32,132	295	1.83

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 4. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	51,700	745	2.88%	70,160	891	2.53%
うち 貸出金	3,364	98	5.83	2,918	53	3.63
うち 有価証券	46,601	566	2.43	66,042	819	2.47
うち コールローン及び買入手形	131	3	5.28	222	2	2.42
資金調達勘定	(48,115) 52,372	(106) 233	0.89	(66,654) 70,422	(170) 219	0.62
うち 預金	3,220	75	4.68	3,670	42	2.32
うち コールマネー及び売渡手形	1,031	28	5.53	92	2	6.04

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

### (3) 合 計

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	944,549	9,754	2.06%	958,938	9,610	1.99%
うち 貸出金	661,099	6,299	1.90	672,162	6,388	1.89
うち 商品有価証券	415	1	0.78	200	0	0.82
うち 有価証券	270,770	3,355	2.47	276,140	3,183	2.29
うち コールローン及び買入手形	9,393	17	0.37	8,014	17	0.42
うち 預け金	1,082	1	0.19	847	0	0.17
資金調達勘定	904,541	1,704	0.37	915,502	1,940	0.42
うち 預金	874,544	1,443	0.33	885,435	1,723	0.38
うち 譲渡性預金	6,281	17	0.56	1,758	5	0.59
うち コールマネー及び売渡手形	4,801	39	1.64	9,983	28	0.57
うち 借入金	18,655	179	1.92	18,075	179	1.98

- (注) 1. 連結会社間の内部取引等は相殺消去して記載しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	9,222	745	107	(106) 9,754	9,007	891	118	(170) 9,610
資金調達費用	1,681	233	104	(106) 1,704	2,012	219	120	(170) 1,940
資金運用収支	7,541	511	2	8,050	6,995	672	△ 1	7,670
役務取引等収益	1,166	12	19	1,159	1,011	11	22	1,000
役務取引等費用	460	101	19	542	447	63	22	489
役務取引等収支	706	△ 89	0	617	563	△ 51	0	511
その他業務収益	2,773	347	375	2,745	3,435	133	369	3,199
その他業務費用	2,181	0	9	2,171	2,319	1,403	76	3,647
その他業務収支	592	347	365	573	1,115	△ 1,270	293	△ 448

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の( )内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期				平成20年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	1,165	13	19	1,159	1,011	11	22	1,000
うち 預金・貸出業務	279	0	4	274	274	0	4	270
うち 為替業務	398	12	0	411	378	11	0	389
うち 投資信託業務	305	-	0	305	204	-	-	204
うち 証券関連業務	27	-	-	27	19	-	-	19
うち 代理業務	92	-	-	92	66	-	-	66
うち 保護預り・貸金庫業務	19	-	-	19	22	-	-	22
うち 保証業務	43	0	15	27	45	0	17	28
役務取引等費用	460	101	19	542	447	63	22	489
うち 為替業務	65	101	0	167	63	63	0	126

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## 預金の種類別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末				平成20年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	316,359	-	531	315,827	298,980	-	243	298,736
	定期性預金	566,028	-	-	566,028	575,201	-	-	575,201
	その他	4,927	3,236	-	8,163	10,403	3,493	-	13,896
	合計	887,315	3,236	531	890,020	884,585	3,493	243	887,835
譲渡性預金	6,840	-	-	6,840	5,150	-	-	5,150	
総合計	894,155	3,236	531	896,860	889,735	3,493	243	892,985	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## 株式所有者別状況

(平成20年9月30日現在)

区 分		株 主 数 人	所有株式数 単元	割 合 %
株 式 の 状 況	政府及び地方公共団体	—	—	—
	金融機関	27	16,449	27.66
	証券会社	5	147	0.25
	その他の法人	894	16,787	28.23
	外国法人等 個人以外	1	50	0.08
	個人	—	—	—
	個人その他	3,880	26,038	43.79
合計		4,807	59,471	100.00
単元未満株式の状況			1,338,700株	

(注) 1. 株主数には単元未満株主898人は含まれておりません。  
2. 自己株式307,931株は「個人その他」に307単元、「単元未満株式の状況」に931株含まれております。

## 大株主

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,987千株	3.26%
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,941	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,871	3.07
株式会社 福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	1,788	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,541	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,409	2.31
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,237	2.03
株式会社 北國銀行	金沢市下堤町1番地	1,046	1.72
富山第一銀行職員持株会	富山市総曲輪2丁目2番8号	1,037	1.70
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,000	1.64
計	—	14,862	24.44

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月
資 本 金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	8,935	13,119	12,469
コールローン	22,000	20,000	15,500
買入金銭債権	148	915	91
商品有価証券	345	297	188
金銭の信託	1,500	1,500	1,500
有価証券	268,989	240,569	258,637
貸出金	686,958	687,343	691,076
外国為替	1,639	759	1,302
その他資産	3,532	8,113	3,549
有形固定資産	9,595	9,159	9,556
無形固定資産	43	117	44
繰延税金資産	-	6,209	2,629
支払承諾見返	6,548	6,131	6,073
貸倒引当金	△8,802	△9,044	△8,896
資産の部合計	1,001,436	985,192	993,724

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)			
預金	890,552	888,078	868,594
譲渡性預金	6,840	5,150	19,540
コールマネー	771	-	10,317
借入金	15,000	15,000	15,000
外国為替	0	4	0
その他負債	4,307	5,817	5,603
未払法人税等		431	971
リース債務		181	
その他の負債		5,203	
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,371	3,345	3,362
役員退職慰労引当金	429	460	448
睡眠預金払戻損失引当金	131	102	121
偶発損失引当金	-	24	17
繰延税金負債	2,184	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,592	1,417	1,548
支払承諾	6,548	6,131	6,073
負債の部合計	931,742	925,545	930,652
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430	5,430
利益剰余金	42,925	45,297	43,930
利益準備金	2,126	2,217	2,171
その他利益剰余金	40,799	43,080	41,758
別途積立金	36,360	38,860	36,360
繰越利益剰余金	4,439	4,220	5,398
自己株式	△ 197	△ 220	△ 206
株主資本合計	56,159	58,508	57,154
その他有価証券評価差額金	11,601	△ 536	4,051
繰延ヘッジ損益	0	-	0
土地再評価差額金	1,933	1,675	1,867
評価・換算差額等合計	13,534	1,139	5,918
純資産の部合計	69,693	59,647	63,072
負債及び純資産の部合計	1,001,436	985,192	993,724

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	12,036	11,933	23,520
資金運用収益	9,677	9,546	18,941
(うち貸出金利息)	(6,349)	(6,457)	(12,863)
(うち有価証券利息配当金)	(3,229)	(3,050)	(5,909)
役員取引等収益	1,154	995	2,168
その他業務収益	212	788	1,109
その他経常収益	992	602	1,301
経常費用	9,022	10,877	18,232
資金調達費用	1,674	1,920	3,500
(うち預金利息)	(1,444)	(1,723)	(3,068)
役員取引等費用	552	503	1,084
その他業務費用	23	1,435	89
営業経費	5,748	5,791	11,496
その他経常費用	1,022	1,226	2,061
経常利益	3,014	1,055	5,287
特別利益	170	336	428
特別損失	297	48	414
税引前中間純利益	2,886	1,344	5,302
法人税、住民税及び事業税	1,129	532	2,120
法人税等調整額	226	△ 591	485
法人税等合計		△ 58	
中間純利益	1,530	1,402	2,696

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の株主資本等変動計算書
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,000	8,000	8,000
当中間期変動額		-	-	-
当中間期末残高		8,000	8,000	8,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		5,430	5,430	5,430
当中間期変動額		-	-	-
当中間期末残高		5,430	5,430	5,430
資本剰余金合計				
前期末残高		5,430	5,430	5,430
当中間期変動額		-	-	-
当中間期末残高		5,430	5,430	5,430
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		2,081	2,171	2,081
当中間期変動額		45	45	90
当中間期末残高		2,126	2,217	2,171
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		33,860	36,360	33,860
当中間期変動額		2,500	2,500	2,500
当中間期末残高		36,360	38,860	36,360
繰越利益剰余金				
前期末残高		5,587	5,398	5,587
当中間期変動額		△ 45	△ 45	△ 90
利益準備金の積立		△ 2,500	△ 2,500	△ 2,500
剰余金の配当		△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益		1,530	1,402	2,696
土地再評価差額金の取崩		93	192	159
当中間期変動額合計		△ 1,147	△ 1,178	△ 189
当中間期末残高		4,439	4,220	5,398
利益剰余金合計				
前期末残高		41,528	43,930	41,528
当中間期変動額		-	-	-
利益準備金の積立		-	-	-
別途積立金の積立		-	-	-
剰余金の配当		△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益		1,530	1,402	2,696
土地再評価差額金の取崩		93	192	159
当中間期変動額合計		1,397	1,367	2,401
当中間期末残高		42,925	45,297	43,930
自己株式				
前期末残高		△ 181	△ 206	△ 181
当中間期変動額		△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の取得		5	7	9
自己株式の処分		△ 15	△ 13	△ 24
当中間期変動額合計		△ 197	△ 220	△ 206

科目	年度別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の株主資本等変動計算書
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本合計				
前期末残高		54,777	57,154	54,777
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益		1,530	1,402	2,696
自己株式の取得		△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の処分		5	7	9
土地再評価差額金の取崩		93	192	159
当中間期変動額合計		1,382	1,354	2,376
当中間期末残高		56,159	58,508	57,154
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		13,772	4,051	13,772
当中間期変動額		△ 2,170	△ 4,587	△ 9,721
当中間期変動額合計		△ 2,170	△ 4,587	△ 9,721
当中間期末残高		11,601	△ 536	4,051
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		0	0	0
当中間期変動額		0	△ 0	0
当中間期変動額合計		0	△ 0	0
当中間期末残高		0	-	0
土地再評価差額金				
前期末残高		2,027	1,867	2,027
当中間期変動額		△ 93	△ 192	△ 159
当中間期変動額合計		△ 93	△ 192	△ 159
当中間期末残高		1,933	1,675	1,867
評価・換算差額等合計				
前期末残高		15,799	5,918	15,799
当中間期変動額		△ 2,264	△ 4,779	△ 9,880
当中間期変動額合計		△ 2,264	△ 4,779	△ 9,880
当中間期末残高		13,534	1,139	5,918
純資産合計				
前期末残高		70,576	63,072	70,576
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 227	△ 226	△ 454
中間純利益		1,530	1,402	2,696
自己株式の取得		△ 20	△ 20	△ 34
自己株式の処分		5	7	9
土地再評価差額金の取崩		93	192	159
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 2,264	△ 4,779	△ 9,880
当中間期変動額合計		△ 882	△ 3,425	△ 7,503
当中間期末残高		69,693	59,647	63,072

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記（1）と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：21年～24年  
その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

(3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 

(1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算法等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,056百万円であります。

(2) 役員賞与引当金
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
  - (6) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。
  6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  7. ヘッジ会計の方法
 

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年9月期）

### （リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産100百万円、「無形固定資産」中のリース資産73百万円、及び「その他負債」中のリース債務が181百万円計上されております。また、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更（平成20年9月期）

### （中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

## 注記事項（平成20年9月期）

### （中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額13百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,148百万円、延滞債権額は14,343百万円であります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,514百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,058百万円であります。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は26,432百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 有価証券 842百万円  
 担保資産に対応する債務 預金 3,294百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14,530百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は484百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,487百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが72,099百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,284百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,267百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,270百万円であります。

**(中間損益計算書関係)**

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
 有形固定資産 193百万円  
 無形固定資産 0百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,160百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1カ店 土地	15
	遊休資産	—	—
富山県外	営業用店舗	—	—
	遊休資産	—	—
合計			15

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮住宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設

等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

**(中間株主資本等変動計算書)**

当中間会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	289	28	10	307	(注)
合計	289	28	10	307	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

**(リース取引関係)**

ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、現金入金金機、印鑑照合用パソコン、窓口受付券発機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

**(有価証券関係)**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当ありません。

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

# 時価等情報

## 有価証券の時価等情報

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年9月期			平成20年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債		24,666	25,100	434	24,281	24,945	664
地 方 債		18,038	18,158	120	15,906	16,055	148
社 債		15,530	15,707	177	11,986	12,102	115
そ の 他		6,199	6,336	137	5,949	6,045	96
合 計		64,434	65,303	869	58,124	59,149	1,024

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成19年9月期			平成20年9月期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		29,459	46,920	17,461	33,626	38,168	4,542
債 券		69,740	71,099	1,358	52,677	53,732	1,054
	国 債	44,726	45,937	1,210	30,882	31,952	1,069
	地 方 債	9,607	9,609	1	4,788	4,779	△ 8
	社 債	15,405	15,552	146	17,006	17,000	△ 6
そ の 他		72,276	72,921	645	84,793	78,287	△6,505
合 計		171,476	190,941	19,465	171,097	170,188	△ 908

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 平成19年9月期の評価差額から繰延税金負債7,864百万円を差し引いた額11,601百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
3. 平成20年9月期の評価差額から繰延税金資産372百万円を差し引いた額△536百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	期 別	平成19年9月期	平成20年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債		12,120	10,770
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式		13	13
その他有価証券 非上場株式		1,480	1,472

## 金銭の信託の時価等情報

- 運用目的の金銭の信託
- 満期保有目的の金銭の信託
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年9月期及び平成20年9月期とも該当ありません。  
平成19年9月期及び平成20年9月期とも該当ありません。

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,500	1,500	—	1,500	1,500	—

## デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 平成19年9月期及び20年9月期とも該当ありません。
- 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	平成19年9月期			平成20年9月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	6,175	5	5	6,129	△4	△4
頭	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		—	5	5	—	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は上記記載から除いております。

- 株式関連取引 平成19年9月期及び20年9月期とも該当ありません。
- 債券関連取引 平成19年9月期及び20年9月期とも該当ありません。
- 商品関連取引 平成19年9月期及び20年9月期とも該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 平成19年9月期及び20年9月期とも該当ありません。

# 損益の状況

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(45,918) 945,180	(102) 9,084	1.92%	(64,178) 960,476	(159) 8,864	1.84%
うち 貸出金	670,293	6,251	1.86	682,353	6,404	1.87
うち 商品有価証券	415	1	0.78	200	0	0.82
うち 有価証券	218,107	2,711	2.48	204,493	2,280	2.22
うち コールローン	9,262	13	0.30	7,792	14	0.37
うち 買入金銭債権	185	2	2.27	596	4	1.34
うち 預け金	998	1	0.20	861	0	0.18
資金調達勘定	897,139	1,547	0.34	908,996	1,872	0.41
うち 預金	871,833	1,368	0.31	882,102	1,680	0.38
うち 譲渡性預金	6,281	17	0.56	1,758	5	0.59
うち コールマネー	3,770	10	0.58	9,890	25	0.52
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借入金	15,000	149	1.99	15,000	155	2.07

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	49,503	695	2.80%	67,512	841	2.48%
うち 貸出金	3,364	98	5.83	2,918	53	3.63
うち 有価証券	44,404	516	2.32	63,393	769	2.42
うち コールローン	131	3	5.28	222	2	2.42
資金調達勘定	(45,918) 50,175	(102) 230	0.91	(64,178) 67,946	(159) 208	0.61
うち 預金	3,220	75	4.68	3,670	42	2.32
うち コールマネー	1,031	28	5.53	92	2	6.04

### (3) 合 計

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	948,765	9,677	2.04%	963,809	9,546	1.97%
うち 貸出金	673,657	6,349	1.88	685,272	6,457	1.87
うち 商品有価証券	415	1	0.78	200	0	0.82
うち 有価証券	262,511	3,228	2.45	267,887	3,049	2.27
うち コールローン	9,393	17	0.37	8,014	17	0.42
うち 買入金銭債権	185	2	2.27	596	4	1.34
うち 預け金	998	1	0.20	861	0	0.18
資金調達勘定	901,396	1,674	0.37	912,764	1,920	0.41
うち 預金	875,054	1,444	0.33	885,773	1,723	0.38
うち 譲渡性預金	6,281	17	0.56	1,758	5	0.59
うち コールマネー	4,801	39	1.64	9,983	28	0.57
うち 債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち 借入金	15,000	149	1.99	15,000	155	2.07

(注) 国内業務部門

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年9月期721百万円、平成20年9月期827百万円）を控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(注) 国際業務部門

1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年9月期254百万円、平成20年9月期217百万円）を控除して表示しております。

(注) 合計

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年9月期975百万円、平成20年9月期1,044百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 損益の状況

## 粗利益

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,084	695	9,779	8,864	841	9,705
資金調達費用	1,547	230	1,777	1,872	208	2,080
資金運用収支	7,537	465	8,002	6,992	633	7,625
役員取引等収益	1,141	13	1,154	984	11	995
役員取引等費用	450	101	552	440	63	503
役員取引等収支	690	△ 88	601	544	△ 51	492
その他業務収益	45	166	212	654	133	788
その他業務費用	23	-	23	31	1,403	1,435
その他業務収支	21	166	188	623	△ 1,270	△ 646
業務粗利益	8,249	543	8,792	8,160	△ 689	7,471
業務粗利益率	1.74%	2.18%	1.84%	1.69%	△ 2.03%	1.54%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

## 受取利息・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	14	553	567	147	△ 367	△ 220
うち 貸出金	70	46	117	112	40	152
うち 商品有価証券	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち 有価証券	△ 19	388	369	△ 169	△ 261	△ 431
うち コールローン	△ 0	12	11	△ 2	2	0
うち 買入金銭債権	△ 1	0	△ 1	4	△ 2	1
うち 預け金	△ 0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	0	1,124	1,125	20	304	324
うち 預金	8	984	993	16	295	311
うち 譲渡性預金	△ 18	10	△ 8	△ 12	0	△ 12
うち コールマネー	△ 3	7	3	17	△ 2	14
うち 債券貸借取引受入担保金	△ 13	0	△ 13	-	-	-
うち 借入金	149	-	149	-	6	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出してあります。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 97	△ 108	△ 205	252	△ 106	146
うち 貸出金	△ 41	△ 2	△ 43	△ 13	△ 31	△ 44
うち 有価証券	△ 59	△ 49	△ 109	220	32	252
うち コールローン	△ 3	0	△ 2	2	△ 3	△ 0
支払利息	△ 25	△ 3	△ 29	81	△ 103	△ 21
うち 預金	10	8	19	10	△ 43	△ 32
うち コールマネー	△ 62	0	△ 61	△ 26	0	△ 25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出してあります。

## 利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.92	2.80	2.04	1.84	2.48	1.97
資金調達原価	1.61	1.12	1.64	1.66	0.75	1.68
総資金利鞘	0.31	1.68	0.40	0.18	1.73	0.29

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,141	13	1,154	984	11	995
うち 預金・貸出業務	323	—	323	303	—	303
うち 為替業務	398	12	411	378	11	389
うち 証券関連業務	331	—	331	223	—	223
うち 代理業務	49	—	49	37	—	37
うち 保護預り・貸金庫業務	19	—	19	22	—	22
うち 保証業務	18	0	18	18	0	18
役務取引等費用	450	101	552	440	63	503
うち 為替業務	65	101	167	63	63	126

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	45	166	212	654	133	788
外国為替売買益	—	166	166	—	133	133
商品有価証券売買益	6	—	6	0	—	0
国債等債券売却益	2	—	2	6	—	6
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	36	—	36	8	—	8
その他業務費用	23	—	23	31	1,403	1,435
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	6	—	6	2	—	2
国債等債券償却	—	—	—	—	1,403	1,403
その他	17	—	17	28	—	28
その他業務利益	21	166	188	623	△1,270	△646

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
給料・手当	2,638	2,594
退職給付費用	149	165
福利厚生費	28	29
減価償却費	160	257
土地建物機械賃借料	264	190
営繕費	50	33
消耗品費	113	102
給水光熱費	54	57
旅費	9	9
通信費	191	185
広告宣伝費	45	43
租税公課	287	286
その他	1,754	1,835
合計	5,748	5,791

損益の状況

## 業務純益

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益	3,037	2,107

(注) 業務純益は、資金運用取支、役務取引等取支、その他業務取支の合計である業務租利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

## 利益率

(単位：%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.62	0.21
資本経常利益率	10.57	3.57
総資産中間純利益率	0.31	0.28
資本中間純利益率	5.36	4.74

# 預金・貸出金業務

## 預金・譲渡性預金残高

### (1) 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月末			平成20年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	316,359 (35.38)	—	316,359 (35.25)	298,980 (33.60)	—	298,980 (33.47)
	うち有利息預金	274,502	—	274,502	265,981	—	265,981
	定期性預金	566,028 (63.30)	—	566,028 (63.08)	575,201 (64.65)	—	575,201 (64.39)
	うち固定自由金利定期預金	458,335		458,335	479,973		479,973
	うち変動自由金利定期預金	99,843		99,843	87,371		87,371
	その他	4,927 (0.55)	3,236 (100.00)	8,163 (0.91)	10,403 (1.17)	3,493 (100.00)	13,896 (1.56)
合計	887,315 (99.23)	3,236 (100.00)	890,552 (99.24)	884,585 (99.42)	3,493 (100.00)	888,078 (99.42)	
譲渡性預金	6,840 (0.77)	—	6,840 (0.76)	5,150 (0.58)	—	5,150 (0.58)	
総合計	894,155 (100.00)	3,236 (100.00)	897,392 (100.00)	889,735 (100.00)	3,493 (100.00)	893,228 (100.00)	

### (2) 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月期			平成20年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	311,288 (35.45)	—	311,288 (35.32)	299,828 (33.92)	—	299,828 (33.78)
	うち有利息預金	275,159	—	275,159	267,512	—	267,512
	定期性預金	556,791 (63.41)	—	556,791 (63.18)	579,150 (65.53)	—	579,150 (65.25)
	うち固定自由金利定期預金	445,281		445,281	481,519		481,519
	うち変動自由金利定期預金	103,609		103,609	89,989		89,989
	その他	3,753 (0.42)	3,220 (100.00)	6,973 (0.79)	3,122 (0.35)	3,670 (100.00)	6,793 (0.77)
合計	871,833 (99.28)	3,220 (100.00)	875,054 (99.29)	882,102 (99.80)	3,670 (100.00)	885,773 (99.80)	
譲渡性預金	6,281 (0.72)	—	6,281 (0.71)	1,758 (0.20)	—	1,758 (0.20)	
総合計	878,115 (100.00)	3,220 (100.00)	881,335 (100.00)	883,861 (100.00)	3,670 (100.00)	887,532 (100.00)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( )内は構成比です。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末				平成20年9月末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金
3か月未満	116,381	105,364	10,928	88	107,835	99,390	8,357	87
3か月以上 6か月未満	81,195	69,308	11,886	—	78,622	73,205	5,417	—
6か月以上 1年未満	155,205	138,035	17,170	—	207,313	196,113	11,200	—
1年以上 2年未満	108,041	81,075	26,966	—	86,483	56,073	30,410	—
2年以上 3年未満	85,705	52,879	32,825	—	71,764	39,880	31,884	—
3年以上	11,737	11,671	66	—	15,412	15,310	102	—
合計	558,267	458,335	99,843	88	567,433	479,973	87,371	87

## 預金者別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	649,466	72.93%	662,257	74.57%
一般法人	198,518	22.29	193,490	21.79
その他	42,567	4.78	32,330	3.64
合計	890,552	100.00	888,078	100.00

## 財形預金残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
財形預金	8,837	8,495

## 従業員1人当たり・1店舗当たり残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	従業員1人当たり	1店舗当たり残高	従業員1人当たり	1店舗当たり残高
預 金	1,176	13,393	1,160	13,533
貸 出 金	900	10,253	892	10,414

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を除く期中平均人員で算出しております。

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	684,000	2,958	686,958	684,511	2,831	687,343
預 金 (B)	894,155	3,236	897,392	889,735	3,493	893,228
預貸率	(A)÷(B)					
期中平均	76.49	91.40	76.55	76.93	81.06	76.95
	76.36	104.45	76.47	77.20	79.50	77.21

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金残高

### (1) 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	57,819 ( 8.45)	2,958 (100.00)	60,777 ( 8.85)	58,686 ( 8.57)	2,831 (100.00)	61,517 ( 8.95)
証書貸付	508,875 ( 74.40)	—	508,875 ( 74.08)	517,932 ( 75.66)	—	517,932 ( 75.35)
当座貸越	80,661 ( 11.79)	—	80,661 ( 11.74)	81,494 ( 11.91)	—	81,494 ( 11.86)
割引手形	36,644 ( 5.36)	—	36,644 ( 5.33)	26,398 ( 3.86)	—	26,398 ( 3.84)
合 計	684,000 (100.00)	2,958 (100.00)	686,958 (100.00)	684,511 (100.00)	2,831 (100.00)	687,343 (100.00)

### (2) 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	57,135 ( 8.52)	3,364 (100.00)	60,499 ( 8.98)	58,528 ( 8.58)	2,918 (100.00)	61,447 ( 8.97)
証書貸付	497,197 ( 74.18)	—	497,197 ( 73.80)	516,616 ( 75.71)	—	516,616 ( 75.39)
当座貸越	84,328 ( 12.58)	—	84,328 ( 12.52)	80,652 ( 11.82)	—	80,652 ( 11.77)
割引手形	31,632 ( 4.72)	—	31,632 ( 4.70)	26,555 ( 3.89)	—	26,555 ( 3.87)
合 計	670,293 (100.00)	3,364 (100.00)	673,657 (100.00)	682,353 (100.00)	2,918 (100.00)	685,272 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( )内は構成比です。

# 預金・貸出金業務

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	116,381			105,439		
1年超 3年以下	75,537	22,961	52,576	83,168	21,939	61,229
3年超 5年以下	104,624	38,946	65,678	103,278	33,864	69,413
5年超 7年以下	52,233	15,468	36,765	60,745	12,955	47,789
7年超	257,518	52,030	205,488	253,217	45,944	207,272
期間の定めのないもの	80,661	80,661	—	81,494	81,494	—
合計	686,958			687,343		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	35,462先	686,958	100.00	34,704先	687,343	100.00
製造業	1,316	111,835	16.28	1,292	108,972	15.85
農業	49	1,439	0.21	51	1,451	0.21
林業	6	842	0.12	5	952	0.14
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	33	3,988	0.58	33	3,599	0.52
建設業	1,612	49,016	7.14	1,607	45,067	6.56
電気・ガス・熱供給・水道業	25	2,525	0.37	22	4,519	0.66
情報通信業	56	9,066	1.32	62	8,983	1.31
運輸業	238	17,800	2.59	239	17,491	2.55
卸売・小売業	1,456	89,041	12.96	1,408	81,636	11.88
金融・保険業	33	14,485	2.11	32	18,841	2.74
不動産業	320	27,231	3.96	300	25,650	3.73
各種サービス業	1,670	84,884	12.36	1,648	81,681	11.88
地方公共団体	21	97,359	14.17	22	102,372	14.89
その他	28,627	177,439	25.83	27,983	186,121	27.08
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
合計	35,462先	686,958		34,704先	687,343	

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	13	20
債権	35	12
商品	—	—
不動産	418	432
その他	—	—
計	467	464
保証	2,815	2,483
信用	3,265	3,183
合計	6,548	6,131

# 貸出金・内国為替業務

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	2,196	2,207
債権	8,742	6,673
商品	-	-
不動産	101,433	96,952
その他	153	37
計	112,526	105,870
保証	220,389	221,492
信用	354,042	359,980
合計	686,958	687,343
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	残	高	構成比(%)	残	高	構成比(%)
設備資金	267,965		39.01	274,168		39.89
運転資金	418,992		60.99	413,175		60.11
合計	686,958		100.00	687,343		100.00

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
貸出金償却額	0	0

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
消費者ローン	7,569	7,199
住宅ローン	162,066	171,894
合計	169,636	179,093

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末	増減
一般貸倒引当金	3,266	3,080	△ 186
個別貸倒引当金	5,535	5,964	428
合計	8,802	9,044	242

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	35,462	686,958	34,704	687,343
中小企業等貸出金残高 (B)	35,322	521,640	34,564	516,190
(B) / (A)	99.60%	75.93%	99.59%	75.09%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 内国為替取扱実績

(金額単位：百万円)  
(口数単位：千口)

	平成19年9月期		平成20年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,135	957,873	1,121	908,633
	各地より受けた分	1,202	905,852	1,225	884,962
代金取立	各地へ向けた分	48	85,329	41	74,854
	各地より受けた分	50	89,399	42	75,995

## 有価証券残高

### (1) 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	70,603 (31.76)	—	70,603 (26.25)	56,233 (30.94)	—	56,233 (23.37)
	地方債	27,647 (12.44)	—	27,647 (10.28)	20,686 (11.38)	—	20,686 (8.60)
	社債	43,202 (19.44)	—	43,202 (16.06)	39,756 (21.87)	—	39,756 (16.53)
	株式	48,414 (21.78)	—	48,414 (18.00)	39,654 (21.82)	—	39,654 (16.48)
	その他のうち外国債券	32,411 (14.58)	46,710 (100.00)	79,121 (29.41)	25,420 (13.99)	58,816 (100.00)	84,237 (35.02)
合計		222,279 (100.00)	46,710 (100.00)	268,989 (100.00)	181,752 (100.00)	58,816 (100.00)	240,569 (100.00)

### (2) 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成19年9月期			平成20年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	86,124 (39.49)	—	86,124 (32.81)	77,019 (37.66)	—	77,019 (28.75)
	地方債	27,916 (12.80)	—	27,916 (10.63)	27,171 (13.29)	—	27,171 (10.14)
	社債	44,046 (20.19)	—	44,046 (16.78)	38,449 (18.80)	—	38,449 (14.35)
	株式	29,320 (13.44)	—	29,320 (11.17)	33,579 (16.42)	—	33,579 (12.54)
	その他のうち外国債券	30,699 (14.08)	44,404 (100.00)	75,103 (28.61)	28,273 (13.83)	63,393 (100.00)	91,667 (34.22)
合計		218,107 (100.00)	44,404 (100.00)	262,511 (100.00)	204,493 (100.00)	63,393 (100.00)	267,887 (100.00)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
 2. 自己株式を除いて記載しております。  
 3. ( )内は構成比です。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	
1年以下	1,890	2,458	10,057	/	—	—	
1年超3年以下	2,316	7,603	16,495		13,632	12,653	
3年超5年以下	15,443	6,547	10,917		10,818	2,507	
5年超7年以下	20,157	2,625	1,845		17,365	1,240	
7年超10年以下	30,795	8,413	3,887		11,662	5,862	
10年超	—	—	—		2,475	2,475	
期間の定めのないもの	—	—	—		48,414	23,167	21,970
合計	70,603	27,647	43,202		48,414	79,121	46,710

- (注) 自己株式を除いて記載しております。

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	
1年以下	2,007	4,988	8,270	/	5,184	5,184	
1年超3年以下	2,808	7,031	16,687		11,701	10,983	
3年超5年以下	12,950	1,589	8,004		15,619	8,229	
5年超7年以下	20,180	4,631	3,886		14,428	2,350	
7年超10年以下	18,286	2,445	417		15,007	10,388	
10年超	—	—	—		2,445	2,445	
期間の定めのないもの	—	—	491		39,654	19,849	19,234
合計	56,233	20,686	39,756		39,654	84,237	58,816

- (注) 自己株式を除いて記載しております。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

		平成19年9月末			平成20年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)		222,279	46,710	268,989	181,752	58,816	240,569
預金 (B)		894,155	3,236	897,392	889,735	3,493	893,228
預証券率 (A) / (B)		24.85	1,443.33	29.97	20.42	1,683.71	26.93
期中平均		24.83	1,378.69	29.78	23.13	1,726.88	30.18

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	—	—
地方債	1,000	1,000
政保債	700	700
合計	1,700	1,700

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国債	3,183	2,682
地方債	1,000	1,000
証券投資信託	10,227	4,357
合計	14,410	8,039

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成19年9月期 (平均残高)		平成20年9月期 (平均残高)	
商品国債	2,902	(390)	217	(167)
商品地方債	10	(25)	38	(32)
合計	2,912	(415)	255	(199)

(注) ( )内は商品有価証券の平均残高であります。

## 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成19年9月期	平成20年9月期
仕向為替	売渡為替	149
	買入為替	318
被仕向為替	支払為替	37
	取立為替	6
合計	512	475

## 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成19年9月末	平成20年9月末
外貨建資産	40	33

# 自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

## [定量的な開示事項]

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ・連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	5,433	5,433
	利益剰余金	43,115	45,505
	自己株式(△)	197	220
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	227	226
	その他有価証券の評価差損(△)	-	497
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	3,575	3,616
	うち海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合等により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額(△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計 (上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計 (A)	59,700	61,609	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,586	1,391
	一般貸倒引当金	3,395	3,297
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務 及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	19,981	19,689
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
	自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	79,682	81,299
リスク アセット等	資産(オン・バランス)項目	516,749	524,005
	オフ・バランス取引等項目	7,390	6,282
	信用リスク・アセットの額 (E)	524,139	530,287
	オペレーショナル・リスク相当額に 係る額((G)/8%) (F)	38,085	36,715
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,046	2,937
	計(E)+(F) (H)	562,224	567,003
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100		14.17%	14.33%
Tier1比率=A/H×100		10.61%	10.86%

### ・単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	5,430	5,430
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	2,171	2,262
	その他利益剰余金	40,754	43,034
	その他	-	-
	自己株式(△)	197	220
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	227	226
	その他有価証券の評価差損(△)	-	536
	新株予約権	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	-	-
	企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-
	証券化取引に伴い増加した 自己資本相当額(△)	-	-
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計 (上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計 (A)	55,932	57,745	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,586	1,391
	一般貸倒引当金	3,266	3,080
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び 期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,852	19,471	
控除項目	控除項目(注4) (C)	-	-
	自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	75,785	77,217
リスク アセット等	資産(オン・バランス)項目	508,948	515,929
	オフ・バランス取引等項目	7,390	6,282
	信用リスク・アセットの額 (E)	516,339	522,212
	オペレーショナル・リスク相当額に 係る額((G)/8%) (F)	37,142	35,614
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,971	2,849
	計(E)+(F) (H)	553,481	557,826
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100		13.69%	13.84%
Tier1比率=A/H×100		10.10%	10.35%

- (注) 1. 告示第28条第2項(単体は告示第40条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(単体は告示第41条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(単体は告示第41条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(単体は告示第43条第1項第1号から第5号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ・信用リスクに対する所要自己資本の額 連結

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末		平成20年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,494	59	1,154	46
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0
国際開発銀行向け	95	3	50	2
我が国の政府関係機関向け	731	29	549	21
地方三公社向け	405	16	380	15
金融機関及び証券会社向け	44,966	1,798	56,661	2,266
法人等向け	255,916	10,236	250,392	10,015
中小企業等向け及び個人向け	77,222	3,088	80,602	3,224
抵当権付住宅ローン	38,421	1,536	39,826	1,593
不動産取得等事業向け	28,377	1,135	27,078	1,083
三月以上延滞等	670	26	1,036	41
取立未済手形	24	0	14	0
信用保証協会等による保証付	6,151	246	8,279	331
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	32,213	1,288	34,257	1,370
上記以外	26,021	1,040	21,545	861
証券化(オリジネーターの場合)	185	7	79	3
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,850	154	2,094	83
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	516,749	20,669	524,005	20,960
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	623	24	524	20
短期の貿易関連偶発債務	11	0	11	0
特定の取引に係る偶発債務	443	17	435	17
原契約期間が1年超のコミットメント	1,133	45	604	24
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,057	202	4,575	183
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-
派生商品取引	120	4	130	5
オフ・バランス取引等計	7,390	295	6,282	251
合計	524,139	20,965	530,287	21,211

### ・連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,965	21,211
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	3,046	2,937
合計	24,012	24,148

### 単体

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末		平成20年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,494	59	1,153	46
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	95	3	50	2
我が国の政府関係機関向け	731	29	549	21
地方三公社向け	405	16	380	15
金融機関及び証券会社向け	44,954	1,798	56,654	2,266
法人等向け	258,251	10,330	244,394	9,775
中小企業等向け及び個人向け	77,215	3,088	79,913	3,196
抵当権付住宅ローン	38,421	1,536	39,826	1,593
不動産取得等事業向け	28,377	1,135	27,078	1,083
三月以上延滞等	521	20	823	32
取立未済手形	24	0	14	0
信用保証協会等による保証付	6,151	246	8,279	331
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	32,068	1,282	33,382	1,335
上記以外	16,200	648	21,253	850
証券化(オリジネーターの場合)	185	7	79	3
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,850	154	2,094	83
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	508,948	20,357	515,929	20,637
[オフ・バランス取引等項目]				
原契約期間が1年以下のコミットメント	623	24	524	20
短期の貿易関連偶発債務	11	0	11	0
特定の取引に係る偶発債務	443	17	435	17
原契約期間が1年超のコミットメント	1,133	45	604	24
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,057	202	4,575	183
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-
派生商品取引	120	4	130	5
オフ・バランス取引等計	7,390	295	6,282	251
合計	516,339	20,653	522,212	20,888

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### ・単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,653	20,888
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,971	2,849
合計	23,624	23,737

## 信用リスクに関する事項

### ・信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高連結

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末					平成20年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	967,476	704,339	227,646	158	997	967,206	701,002	216,670	360	1,495
国外計	31,765	664	31,100	-	-	27,887	471	27,415	-	-
地域別合計	999,241	705,003	258,746	158	997	995,093	701,473	244,085	360	1,495
製造業	130,546	113,709	16,809	27	73	124,673	110,247	14,384	41	135
農業	1,486	1,486	-	-	-	1,487	1,487	-	-	-
林業	843	843	-	-	-	953	953	-	-	-
漁業	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
鉱業	4,268	4,080	187	-	-	3,939	3,698	240	-	-
建設業	53,826	52,482	1,342	0	287	49,839	48,547	1,292	-	520
電気・ガス 熱供給・水道業	18,851	2,860	15,991	-	-	21,215	4,844	16,371	-	-
情報通信業	10,917	9,377	1,539	-	-	12,012	9,483	2,528	-	-
運輸業	22,953	18,297	4,648	6	-	24,102	18,000	6,092	9	-
卸・小売業	94,962	90,987	3,780	61	286	88,647	83,478	5,002	55	432
金融・保険業	95,723	34,013	59,106	35	-	104,230	35,313	65,000	224	-
不動産業	32,390	29,044	3,346	-	134	29,061	27,325	1,736	-	74
各種サービス業	102,592	83,153	18,724	26	54	101,732	79,449	22,120	28	145
国・地方公共団体	220,593	97,429	122,596	-	-	200,357	102,722	96,711	-	-
個人	166,067	166,057	-	-	61	175,919	174,957	-	-	39
その他(注3)	43,216	1,177	10,671	-	99	56,918	962	12,602	-	146
業種別計	999,241	705,003	258,746	158	997	995,093	701,473	244,085	360	1,495
1年以下	198,029	176,868	21,062	-	6	206,110	178,188	23,916	144	794
1年超3年以下	113,164	74,552	38,612	-	181	126,373	81,552	44,821	-	100
3年超5年以下	125,304	103,134	22,169	-	3	130,021	101,363	28,658	-	311
5年超7年以下	84,238	52,408	31,829	-	-	102,624	61,038	41,586	-	-
7年超10年以下	138,424	89,012	49,412	-	7	111,144	78,590	32,554	-	67
10年超	174,068	170,322	3,746	-	39	179,955	176,274	3,681	-	74
期間の定めのないもの	166,010	38,704	91,912	158	759	138,862	24,466	68,867	216	146
残存期間別合計	999,241	705,003	258,746	158	997	995,093	701,473	244,085	360	1,495

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。

①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。

②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。

3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンド・子会社などの資産を含む。

4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

## 単体

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末					平成20年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高 (注2)
国内計	959,470	716,926	220,497	158	897	961,446	714,299	211,098	360	1,348
国外計	31,519	664	30,854	-	-	24,275	471	24,253	-	-
地域別合計	990,989	717,590	251,351	158	897	986,171	714,770	235,351	360	1,348
製造業	130,546	113,709	16,809	27	73	124,673	110,247	14,384	41	135
農業	1,486	1,486	-	-	-	1,487	1,487	-	-	-
林業	843	843	-	-	-	953	953	-	-	-
漁業	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-
鉱業	4,268	4,080	187	-	-	3,939	3,698	240	-	-
建設業	53,826	52,482	1,342	0	287	49,839	48,547	1,292	-	520
電気・ガス 熱供給・水道業	18,851	2,860	15,991	-	-	21,215	4,844	16,371	-	-
情報通信業	10,917	9,377	1,539	-	-	12,012	9,483	2,528	-	-
運輸業	22,953	18,297	4,648	6	-	24,102	18,000	6,092	9	-
卸・小売業	94,962	90,987	3,780	61	286	88,647	83,478	5,002	55	432
金融・保険業	101,030	39,377	59,102	35	-	110,296	41,412	65,000	224	-
不動産業	32,390	29,044	3,346	-	134	29,061	27,325	1,736	-	74
各種サービス業	110,769	91,318	18,736	26	54	109,770	87,475	22,132	28	145
国・地方公共団体	220,538	97,429	122,556	-	-	200,279	102,722	96,673	-	-
個人	166,057	166,057	-	-	61	174,957	174,957	-	-	39
その他(注3)	21,545	236	3,309	-	-	34,932	134	3,895	-	-
業種別計	990,989	717,590	251,351	158	897	986,171	714,770	235,351	360	1,348
1年以下	205,917	184,756	21,062	-	6	214,228	186,306	23,916	144	794
1年超3年以下	116,598	77,986	38,612	-	181	130,043	85,222	44,821	-	100
3年超5年以下	127,275	105,105	22,169	-	3	132,359	103,701	28,658	-	311
5年超7年以下	84,238	52,408	31,829	-	-	102,624	61,038	41,586	-	-
7年超10年以下	138,424	89,012	49,412	-	7	111,144	78,590	32,554	-	67
10年超	174,068	170,322	3,746	-	39	179,955	176,274	3,681	-	74
期間の定めのないもの	144,465	37,999	84,518	158	660	115,815	23,638	60,133	216	-
残存期間別合計	990,989	717,590	251,351	158	897	986,171	714,770	235,351	360	1,348

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。

①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。

②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。

3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンドなどの資産を含む。

4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額  
連結

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,372	22	3,395	3,604	△ 306	3,297
個別貸倒引当金	5,843	△ 35	5,807	5,621	555	6,177
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,240	26	3,266	3,484	△ 404	3,080
個別貸倒引当金	5,366	168	5,535	5,411	552	5,964
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-

● 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,843	△ 35	5,807	5,621	555	6,177
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,843	△ 35	5,807	5,621	555	6,177
製造業	254	69	324	390	47	437
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	541	△ 100	441	348	267	615
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	50	53	8	△ 8	0
運輸業	45	△ 45	-	-	15	15
卸・小売業	218	362	581	783	△ 74	708
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	882	△ 55	826	548	37	585
各種サービス業	3,374	△ 77	3,296	3,319	267	3,586
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	46	△ 33	12	14	△ 0	13
その他	476	△ 204	272	209	2	212
業種別計	5,843	△ 35	5,807	5,621	555	6,177

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,366	168	5,535	5,411	552	5,964
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,366	168	5,535	5,411	552	5,964
製造業	254	69	324	390	47	437
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	541	△ 100	441	348	267	615
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	50	53	8	△ 8	0
運輸業	45	△ 45	-	-	15	15
卸・小売業	218	362	581	783	△ 74	708
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	882	△ 55	826	548	37	585
各種サービス業	3,374	△ 77	3,296	3,319	267	3,586
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	46	△ 33	12	14	△ 0	13
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	5,366	168	5,535	5,411	552	5,964

・業種別の貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
製造業	-	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	0
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	10	22
業種別計	10	22

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
製造業	-	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	0
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	-	-
業種別計	0	0

・リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連結

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	30,600	235,338	27,171	222,052
10%	2,769	64,049	2,399	62,581
20%	15,924	3,581	17,007	7,188
35%	-	109,285	-	113,252
50%	11,250	1,237	17,416	3,835
75%	-	103,976	147	108,244
100%	27,704	360,478	20,176	359,930
150%	85	423	1,894	471
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	88,335	878,371	86,214	877,556

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

単体

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月末		平成20年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	30,562	235,321	27,133	222,011
10%	2,769	64,049	2,399	62,581
20%	15,916	3,530	17,006	7,156
35%	-	109,285	-	113,252
50%	10,817	1,669	17,207	4,044
75%	-	103,810	147	107,056
100%	21,478	359,104	13,107	359,965
150%	-	409	1,809	424
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	81,544	877,182	78,810	876,492

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

連結

(単位：百万円)

項目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,580	1,744
保証またはクレジット・デリバティブが適用された エクスポージャー	13,187	11,523

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,558	1,726
保証またはクレジット・デリバティブが適用された エクスポージャー	13,187	11,523

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

・与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

・派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

連結

(単位：百万円)

項目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
グロス再構築コストの額	52	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	116	144
派生商品取引	116	144
外国為替関連取引	116	144
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	116	144

(注) 1. 原契約期間が5日以内(平成19年9月末は14日以内)の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年 9月末	平成20年 9月末
グロス再構築コストの額	52	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	116	144
派生商品取引	116	144
外国為替関連取引	116	144
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	116	144

(注) 1. 原契約期間が5日以内(平成19年9月末は14日以内)の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

- 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額  
連結、単体とも該当ありません。
- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
連結、単体とも該当ありません。
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額  
連結、単体とも該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計
事業者向け貸出	185	—		63	—	
合計	185	—	185	63	—	63

- 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末			平成20年9月末		
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計
事業者向け貸出	185	—		63	—	
合計	185	—	185	63	—	63

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

連結

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	—	—	33	—

単体

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	—	—	33	—

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
事業者向け貸出	185	63

単体

(単位：百万円)

項目	平成19年9月末	平成20年9月末
事業者向け貸出	185	63

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結、単体とも該当ありません。

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

連結、単体とも該当ありません。

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

連結、単体とも該当ありません。

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

連結、単体とも該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

連結、単体とも該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

連結、単体とも該当ありません。

⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

連結

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	平成19年9月末			平成20年9月末		
	原資産	リスク・ アセット	所要 自己資本	原資産	リスク・ アセット	所要 自己資本
100%	185	185	7	63	79	3

単体

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	平成19年9月末			平成20年9月末		
	原資産	リスク・ アセット	所要 自己資本	原資産	リスク・ アセット	所要 自己資本
100%	185	185	7	63	79	3

・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

連結

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
商業用不動産担保ローン債権	2,012	1,004
アパートローン債権	603	590
住宅ローン債権	834	768
事業者向け貸出	1,014	495
その他	214	-
合計	4,679	2,859

①銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
商業用不動産担保ローン債権	2,012	1,004
アパートローン債権	603	590
住宅ローン債権	834	768
事業者向け貸出	1,014	495
その他	214	-
合計	4,679	2,859

②連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	848	6	768	6
50%	301	6	299	5
100%	3,530	141	1,790	71
合計	4,679	154	2,859	83

②銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスク・ ウェイト区分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	848	6	768	6
50%	301	6	299	5
100%	3,530	141	1,790	71
合計	4,679	154	2,859	83

(注)自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

(注)自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳連結、単体とも該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

・銀行勘定における出資等の貸借対照表、連結貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末		平成20年9月末	
	連結貸借対 照表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	48,595		39,594	
上記に該当しない出資等	1,521		1,512	
合計	50,116	50,116	41,107	41,107

単体

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	46,920		38,168	
上記に該当しない出資等	1,493		1,485	
合計	48,414	48,414	39,654	39,654

・出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
売却損益額	694	611
償却額	0	15

単体

(単位：百万円)

項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
売却損益額	694	588
償却額	0	15

- ・貸借対照表及び連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結			単体		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
項 目	平成19年9月末	平成20年9月末	項 目	平成19年9月末	平成20年9月末
連結貸借対照表で認識され、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	18,929	5,792	貸借対照表で認識され、 損益計算書で認識されない 評価損益の額	17,461	4,542

- ・貸借対照表、連結貸借対照表及び損益計算書、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
連結、単体とも該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

連結		単体	
		(単位：百万円)	
		平成19年9月末	平成20年9月末
連結子会社の預金、貸出金及び有価証券の連結貸借対照表に占める割合が僅少であるため、連結ベースでの計測は行っておりません。		13,454	12,750

預金、貸出金及び有価証券金利リスク共

- ・観測期間5年
- ・信頼区間99%
- ・保有期間1年

コア預金

- ・当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計残高の1/2を5年間で毎月均等に期落するものとして割り振る

### 《参考》

## バンキング勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

銀行勘定に係る金利リスク量は、平成20年9月末時点で自己資本の16.51%となっており、いわゆるアウトライヤー基準の目安である20%をクリアしています。

### 金利リスク量

(単位：百万円)			
項 目		平成19年9月末	平成20年9月末
資 産	イ	20,530	19,751
うち貸出金		12,256	13,131
うち有価証券		8,258	6,613
負 債	ロ	7,076	7,001
うち定期性預金		3,595	3,384
うち要求払預金		3,478	3,336
金利リスク量	イ-ロ	13,454	12,750
金利リスク量	A	13,454	12,750
自己資本	B	75,785	77,217
アウトライヤー比率	A/B	17.75%	16.51%

※アウトライヤー基準とは、標準的な金利ショックが生じた場合の銀行勘定の経済価値の低下額を金利リスク量として捉え、これが自己資本の20%を超えるかどうかの基準

※当行は、GPS方式により金利リスク量を算出しており、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99%タイム値を採用しております。

## 法定開示項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

#### 概況・組織

株主情報	25
------	----

#### 主要な業務に関する事項

営業の概況	5
主要な経営指標	4
業務粗利益及び業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	32
受取利息及び支払利息の増減	32
経常利益率及び純利益率	33
預金の平均残高	34
定期預金の残存期間別残高	34
貸出金の平均残高	35
貸出金の残存期間別残高	36
支払承諾見返額の担保別内訳	36
貸出金の担保別内訳	37
貸出金の使途別内訳	37
貸出金業種別内訳	36
中小企業等に対する貸出金	37
預貸率	35
商品有価証券の平均残高	39
有価証券の残存期間別残高	38
有価証券の平均残高	38
預証率	39

#### 財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本等変動計算書	27
破綻先債権額	7
延滞債権額	7
3カ月以上延滞債権額	7
貸出条件緩和債権額	7
自己資本の充実の状況	40
有価証券の時価等情報	30
金銭の信託の時価等情報	30
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金の残高及び増減額	37
貸出金償却額	37
監査の状況	48

### 銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

#### 主要な業務に関する事項

営業の概況	16
主要な経営指標	4

#### 財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	17
中間連結株主資本等変動計算書	18
破綻先債権額	7
延滞債権額	7
3カ月以上延滞債権額	7
貸出条件緩和債権額	7
自己資本の充実の状況	40
セグメント情報	22
監査の状況	48

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7
危険債権額	7
要管理債権額	7
正常債権額	7

## 会計監査

当行は、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、平成19年度中間期及び平成20年度中間期の中間連結財務諸表についても金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

富山第一銀行のホームページです。

当行の最新の経営情報をはじめ、  
財務データ、サービス内容、商品情報等  
を掲載しております。  
決算公告もホームページに掲載しております。

ホームページアドレス

<http://www.first-bank.co.jp/>



